

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

平成 26 年度第 1 ・ 四半期

(平成 26 年 4 月～6 月)

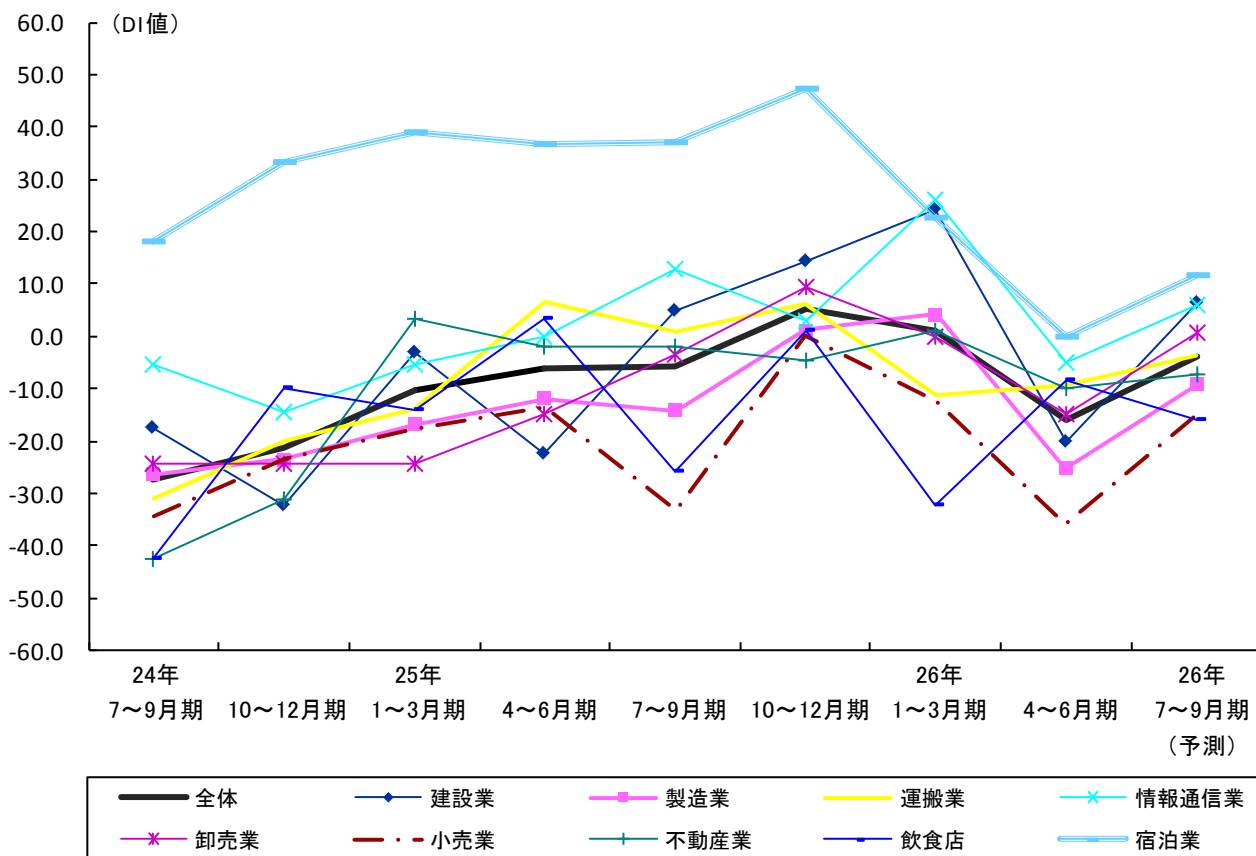
目 次	
業況 DI・見通し DI	1
売上高 DI	3
採算(経常利益)DI	5
資金繰り DI	6
雇人員 DI	7
経営上の問題点	8
重点経営施策	9
消費税率引上げの影響	10
消費税率引上げ分の売価転換	11
中小企業景況調査転記表	13
調査の概要	34
調査票	35

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

業況DI・見通しDI

業況：全体(業種別では建設業、製造業、情報通信業、不動産業)で悪化に転じる。
見通し：全体で大幅に改善する見通し



	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	26年 7~9月期 (予測)	4~6月期 対前期増減
全体	-27.3	-21.4	-10.2	-6.2	-5.7	5.2	1.2	-16.2	-4.0	-17.4
建設業	-17.7	-32.3	-3.0	-22.5	5.0	14.4	24.3	-20.3	6.2	-44.6
製造業	-26.4	-23.6	-16.9	-12.0	-14.3	1.1	4.2	-25.2	-9.3	-29.4
運搬業	-31.2	-20.0	-13.8	6.4	1.0	6.3	-11.1	-9.5	-3.8	1.6
情報通信業	-5.4	-14.4	-5.3	0.0	12.9	2.8	26.0	-5.2	6.0	-31.2
卸売業	-24.5	-24.4	-24.2	-14.8	-3.3	9.4	0.0	-15.0	0.8	-15.0
小売業	-34.4	-23.3	-17.6	-13.7	-33.3	0.0	-12.4	-36.0	-14.9	-23.6
不動産業	-42.6	-31.1	3.2	-2.1	-1.8	-4.7	1.0	-9.9	-7.2	-10.9
飲食店	-42.4	-10.1	-14.3	3.3	-25.8	1.1	-32.2	-8.5	-16.0	23.7
宿泊業	18.2	33.3	38.9	36.8	37.0	47.4	22.7	0.0	11.5	-22.7

26年4月~6月の港区中小企業の業況DI(業況が「良い」とした企業割合-「悪い」とした企業割合)は▲16で前期(26年1月~3月)と比べ17ポイント減少し、悪化に転じた。

業種別の業況DIをみると、飲食店(▲32→▲9)は23ポイント増と極端に改善した。運搬業(▲11→▲10)は1ポイント増と前期並となった。不動産業(1→▲10)は11ポイント減、卸売業(0→▲15)は15ポイント減といずれも大幅に悪化した。宿泊業(23→0)は23ポイント減、小売業(▲12→▲36)は24ポイント減、製造業(4→▲25)は29ポイント減、情報通信業(26

→▲5) は 31 ポイント減、建設業 (24→▲20) は 44 ポイント減といずれも極端に悪化した。

業況を「良い」、「やや良い」を合わせて『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が 87%と大半を占め、「資金繰り・資金調達の動向」(27%)、「販売価格の動向」(21%)と続いた。業種別にみると、いずれの業種も「国内需要(売上)の動向」の割合が最も高い。

業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせて『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」の割合が 75%と大半を占め、「仕入価格の動向」(44%)、「販売価格の動向」(37%)と続いた。

今後 3 ヶ月間 (26 年 7 月～9 月) の業況見通し DI (今期 (26 年 4 月～6 月) に比べて「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合) は▲4 で、今期と比べ 12 ポイント増と大幅な改善が見込まれる。業種別にみると、建設業、小売業で極端な改善、製造業、卸売業、宿泊業、情報通信業、運搬業で大幅な改善、不動産業でやや改善、飲食店で大幅な悪化が見込まれる。

【注】

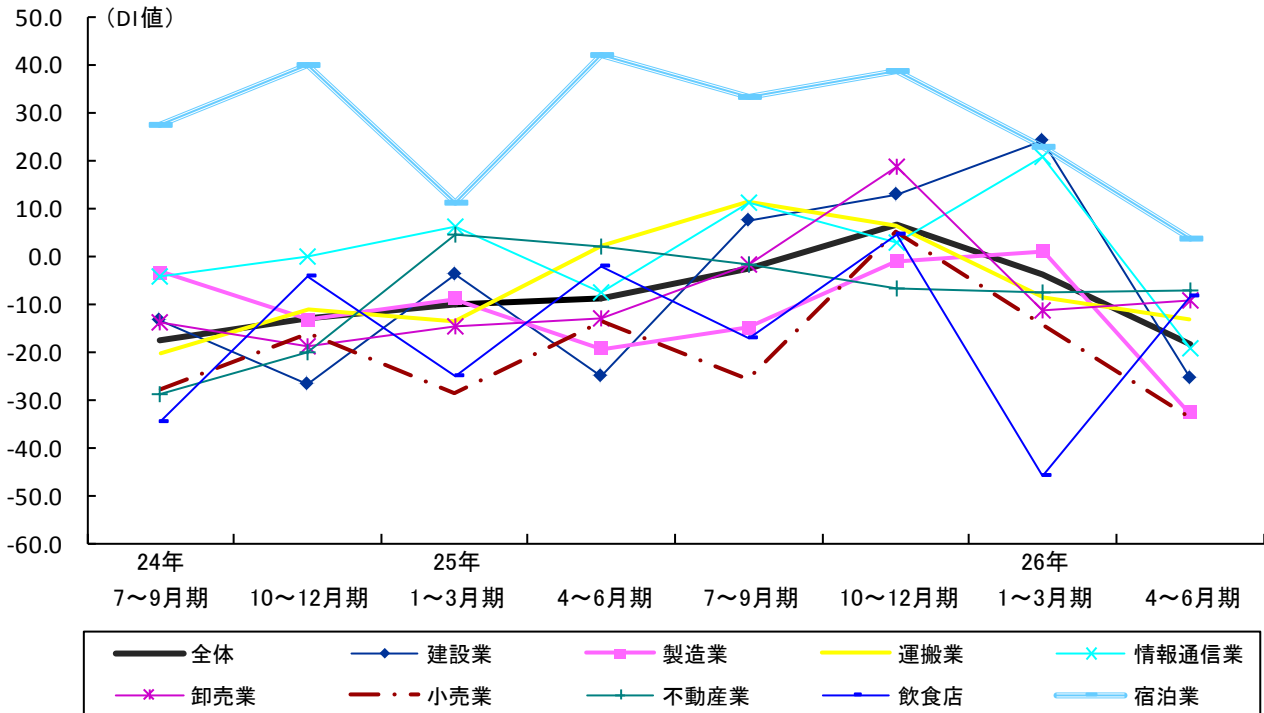
○D. I (Diffusion Indexの略)

ディフュージョン インデックス
D. I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

売上高DI

〔売上高前期比DI〕

建設業、製造業、情報通信業で減少に転じる



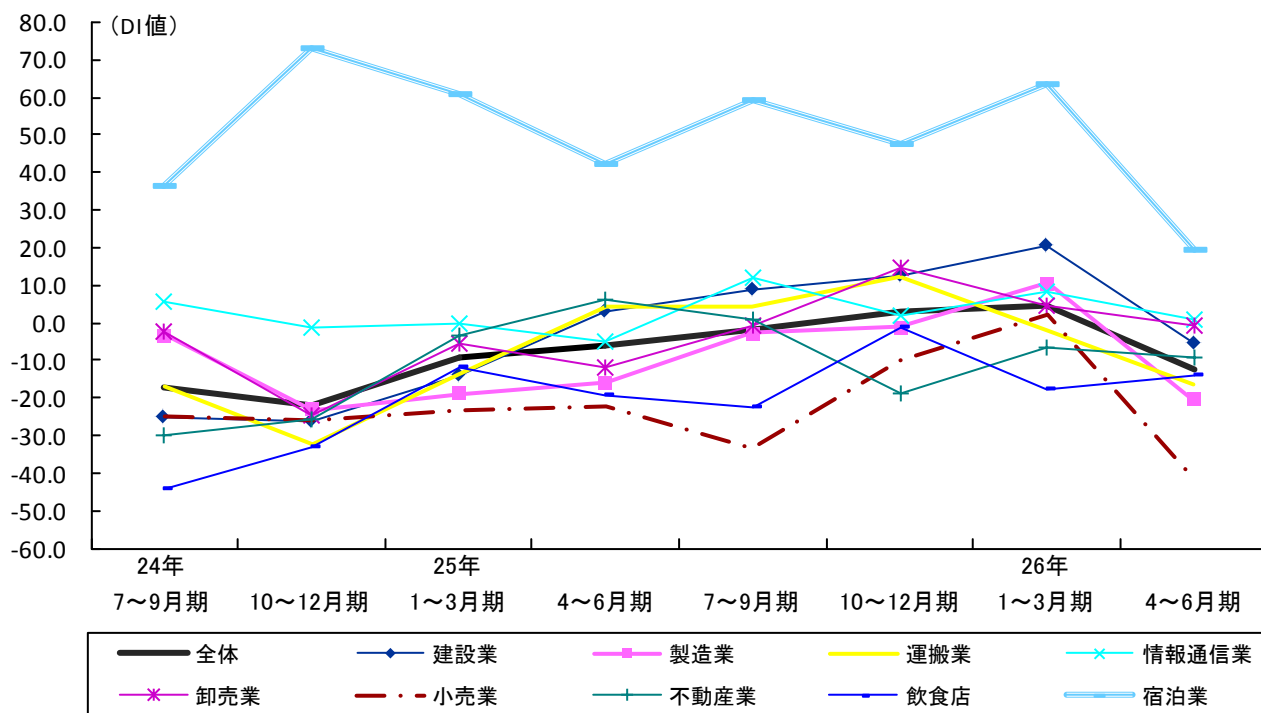
	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-17.8	-13.0	-9.9	-8.7	-2.6	6.4	-4.0	-18.3	-14.3
建設業	-13.5	-27.0	-4.0	-25.2	7.4	12.7	24.3	-25.6	-49.9
製造業	-3.3	-13.3	-8.9	-19.4	-15.1	-1.1	1.0	-32.7	-33.7
運搬業	-20.4	-11.1	-13.8	2.1	11.3	6.3	-8.8	-13.3	-4.5
情報通信業	-4.3	0.0	6.3	-7.8	11.2	2.8	20.8	-19.2	-40.0
卸売業	-13.8	-18.9	-14.7	-13.0	-1.6	18.8	-11.2	-9.3	1.9
小売業	-28.0	-16.3	-28.6	-13.7	-25.6	5.0	-14.6	-33.6	-19.0
不動産業	-28.7	-20.0	4.3	2.1	-1.8	-6.6	-7.8	-7.2	0.6
飲食店	-34.7	-4.4	-25.3	-2.2	-17.0	4.4	-46.2	-8.5	37.7
宿泊業	27.3	40.0	11.1	42.1	33.3	38.9	22.7	3.8	-18.9

26年4月～6月の港区中小企業の売上高DI（売上高が前期（26年1月～3月）に比べて「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期と比べ14ポイント減少し、▲18と減少幅が大幅に拡大した。

業種別の売上高DIをみると、飲食店（▲46→▲9）は37ポイント増と大幅に改善し、卸売業（▲11→▲9）は2ポイント増、不動産業（▲8→▲7）は1ポイント増と前期並となった。運搬業（▲9→▲13）は4ポイント減と減少幅がやや拡大し、小売業（▲15→▲34）は19ポイント減と減少幅が大幅に拡大した。宿泊業（23→4）は19ポイント減と増加幅が大幅に縮小した。製造業（1→▲33）は34ポイント減、情報通信業（21→▲19）は40ポイント減、建設業（24→▲26）は50ポイント減といずれも極端に減少し、水面下に落ち込んだ。

〔売上高前年同期比DI〕

全体で増加から減少に転じた 9業種中8業種のDIが前期よりも減少した



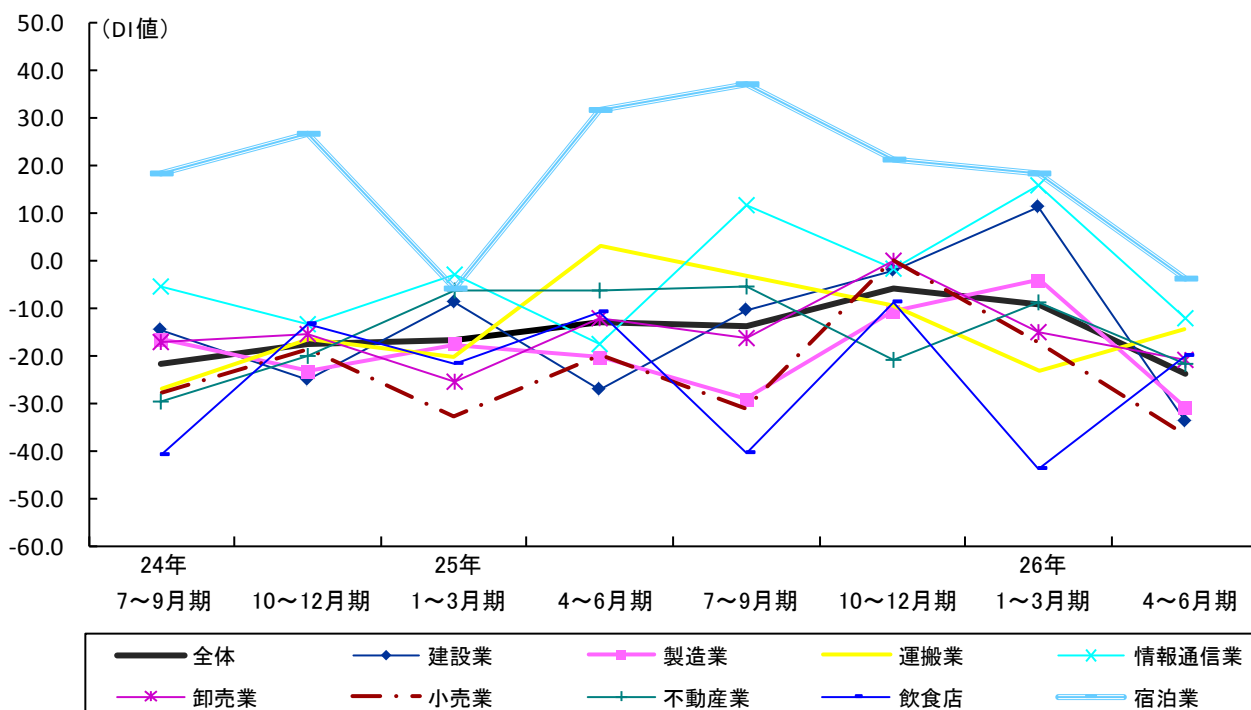
	24年 7~9月期	24年 10~12月期	25年 1~3月期	25年 4~6月期	25年 7~9月期	25年 10~12月期	26年 1~3月期	26年 4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-17.0	-22.1	-9.5	-6.3	-2.0	2.8	4.4	-12.3	-16.7
建設業	-25.0	-26.0	-13.9	2.9	9.0	12.7	20.6	-5.4	-26.0
製造業	-3.3	-23.3	-18.9	-16.1	-2.8	-1.1	10.4	-20.6	-31.0
運搬業	-17.2	-32.6	-13.8	4.2	4.1	12.5	-2.2	-16.2	-14.0
情報通信業	5.4	-1.1	0.0	-4.9	12.1	1.9	8.3	1.0	-7.3
卸売業	-2.2	-24.4	-5.3	-12.1	-0.8	14.4	4.7	-0.8	-5.5
小売業	-24.7	-26.1	-23.1	-22.1	-33.6	-9.9	2.1	-41.6	-43.7
不動産業	-29.8	-25.6	-3.2	6.3	0.9	-18.9	-6.8	-9.0	-2.2
飲食店	-44.2	-33.3	-12.1	-19.1	-22.3	-1.1	-17.6	-13.8	3.8
宿泊業	36.4	73.3	61.1	42.1	59.3	47.4	63.6	19.2	-44.4

26年4月~6月の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(25年4月~6月)に比べて「増加」とした企業割合-「減少」とした企業割合)は▲12で、前期と比べ16ポイント減少し、増加から減少に転じた。

業種別の売上高DIをみると、飲食店以外の業種で前期よりも減少している。

採算（経常利益）DI

建設業、情報通信業、宿泊業で増加から減少に転じた



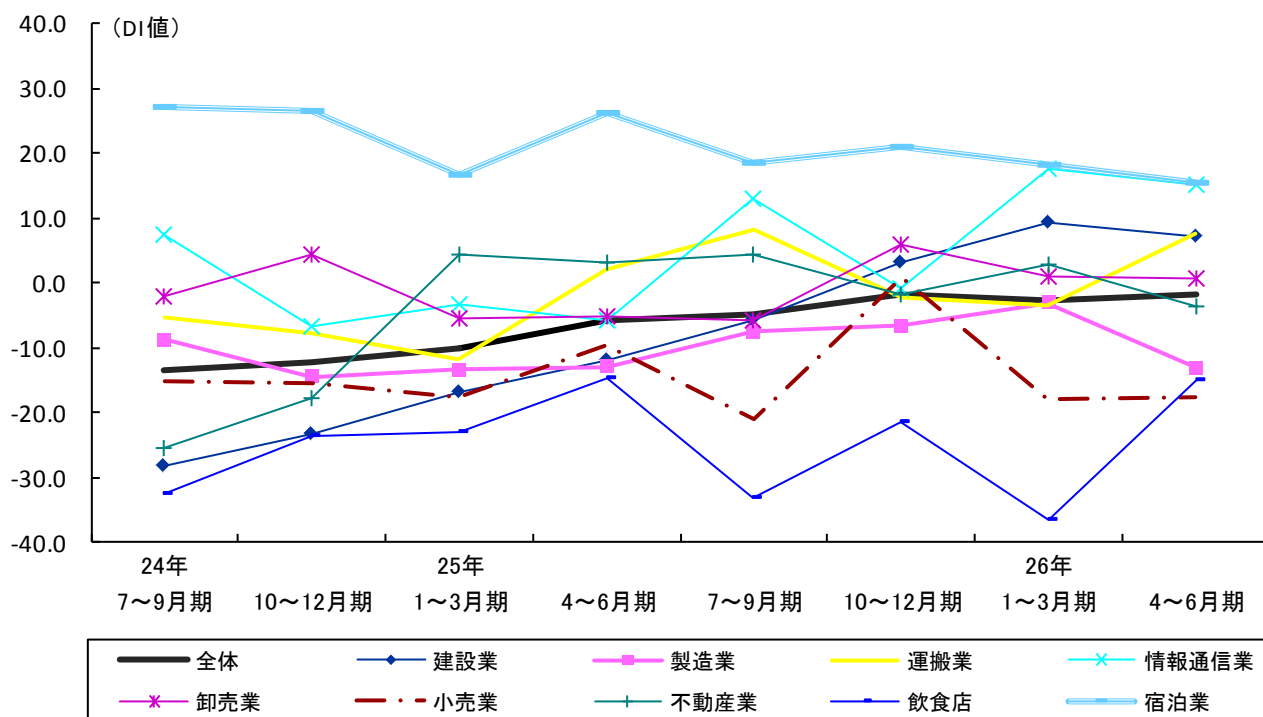
	24年 7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-22.0	-17.4	-16.7	-13.0	-13.7	-5.8	-9.4	-23.7	-14.3
建設業	-14.7	-25.3	-8.9	-27.2	-10.7	-2.4	11.3	-34.1	-45.4
製造業	-16.7	-23.3	-17.8	-20.4	-29.2	-10.9	-4.2	-30.8	-26.6
運搬業	-26.9	-16.7	-20.2	3.2	-3.1	-9.4	-23.1	-14.3	8.8
情報通信業	-5.4	-13.3	-3.2	-17.5	11.4	-1.9	15.6	-12.1	-27.7
卸売業	-17.2	-15.6	-25.5	-12.1	-16.3	0.0	-15.0	-20.8	-5.8
小売業	-28.0	-18.7	-33.0	-20.0	-31.0	0.0	-17.5	-36.6	-19.1
不動産業	-29.8	-20.0	-6.4	-6.3	-5.5	-20.8	-8.7	-21.6	-12.9
飲食店	-41.1	-13.3	-22.0	-11.1	-40.4	-8.9	-44.0	-20.2	23.8
宿泊業	18.2	26.7	-5.9	31.6	37.0	21.1	18.2	-3.8	-22.0

26年4月～6月の港区中小企業の採算（経常利益）DI（採算（経常利益）が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期（26年1月～3月）と比べ15ポイント減少し、▲24と大幅に低迷した。

業種別の採算（経常利益）DIをみると、飲食店（▲44→▲20）は24ポイント増と極端に改善し、運搬業（▲23→▲14）は9ポイント増と大幅に改善した。卸売業（▲15→▲21）は6ポイント減、不動産業（▲9→▲22）は13ポイント減、小売業（▲18→▲37）は19ポイント減といずれも大幅に低迷した。宿泊業（18→▲4）は22ポイント減、情報通信業（16→▲12）は28ポイント減、建設業（11→▲34）は45ポイント減と、増加から減少に転じた。製造業（▲4→▲31）は27ポイント減と極端に低迷した。

資金繰りDI

運搬業は窮屈感を脱したが、不動産業では厳しい状況に転じた



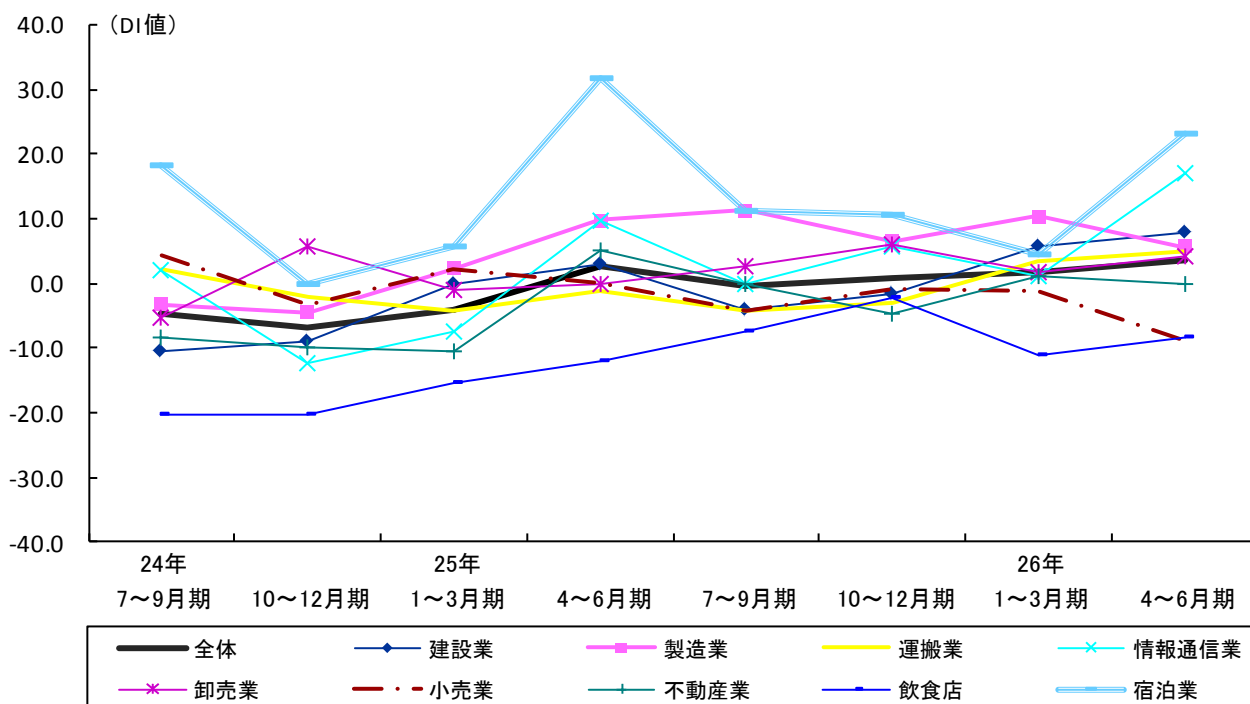
	24年 7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-13.3	-12.4	-10.2	-5.9	-4.8	-1.6	-2.6	-1.7	0.9
建設業	-28.1	-23.2	-16.8	-11.8	-5.7	3.2	9.3	7.0	-2.3
製造業	-8.8	-14.4	-13.3	-12.9	-7.6	-6.6	-3.1	-13.1	-10.0
運搬業	-5.4	-7.8	-11.8	2.1	8.2	-2.1	-3.3	7.6	10.9
情報通信業	7.6	-6.7	-3.2	-5.8	13.0	-0.9	17.7	15.2	-2.5
卸売業	-2.1	4.4	-5.3	-5.2	-5.7	5.9	0.9	0.8	-0.1
小売業	-15.1	-15.4	-17.6	-9.5	-20.9	1.0	-17.9	-17.7	0.2
不動産業	-25.5	-17.8	4.3	3.1	4.5	-1.9	2.9	-3.7	-6.6
飲食店	-32.6	-23.6	-23.1	-14.6	-33.0	-21.3	-36.7	-14.9	21.8
宿泊業	27.3	26.7	16.7	26.3	18.5	21.1	18.2	15.4	-2.8

26年4月~6月の港区中小企業の資金繰りDI（資金繰りが「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期（26年1月~3月）と比べ1ポイント増加し、▲2と前期並となった。

業種別の資金繰りDIをみると、飲食店（▲37→▲15）は22ポイント増と極端に改善し、運搬業（▲3→8）は11ポイント増と窮屈感を脱した。卸売業（1→1）、小売業（▲18→▲18）は前期並となった。建設業（9→7）は2ポイント減、情報通信業（18→15）は3ポイント減、宿泊業（18→15）は3ポイント減とやや悪化し、不動産業（3→▲4）は7ポイント減と厳しい状況に転じた。製造業（▲3→▲13）は10ポイント減と大幅に悪化した。

雇用人員DI

宿泊業、情報通信業で大幅に増加した



	24年 7~9月期	10~12月期	25年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	26年 1~3月期	4~6月期	4~6月期 対前期増減
全体	-4.6	-6.9	-4.0	2.6	-0.3	0.9	1.6	3.4	1.8
建設業	-10.4	-9.1	0.0	2.9	-4.1	-1.6	5.6	7.8	2.2
製造業	-3.3	-4.4	2.2	9.8	11.3	6.6	10.4	5.6	-4.8
運搬業	2.2	-2.2	-4.3	-1.1	-4.1	-3.1	3.3	4.8	1.5
情報通信業	2.2	-12.2	-7.4	9.7	0.0	5.6	1.0	17.0	16.0
卸売業	-5.4	5.6	-1.1	0.0	2.5	5.9	1.9	4.2	2.3
小売業	4.3	-3.3	2.2	0.0	-4.3	-1.0	-1.1	-8.8	-7.7
不動産業	-8.5	-10.0	-10.6	5.2	0.0	-4.8	1.0	0.0	-1.0
飲食店	-20.4	-20.2	-15.4	-12.2	-7.4	-2.2	-11.1	-8.5	2.6
宿泊業	18.2	0.0	5.6	31.6	11.1	10.5	4.5	23.1	18.6

26年4月～6月の港区中小企業の雇用人員DI（雇用が「増加」とした企業割合－「減少」とした企業割合）は、前期（26年1月～3月）と比べ1ポイント増加し、3と前期並となった。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業（5→23）は18ポイント増、情報通信業（1→17）は16ポイント増と大幅に増加した。建設業（6→8）は2ポイント増、運搬業（3→5）は2ポイント増、卸売業（2→4）は2ポイント増とやや増加し、飲食店（▲11→▲9）は2ポイント増と減少幅がやや縮小した。不動産業（1→0）は1ポイント減と前期並となった。製造業（10→6）は4ポイント減と増加幅がやや縮小し、小売業（▲1→▲9）は8ポイント減と減少幅が大幅に拡大した。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	50.5 %	売上の停滞・減少	45.3 %	売上の停滞・減少	57.0 %
第2位	利幅の縮小	36.6 %	利幅の縮小	39.8 %	利幅の縮小	41.1 %
第3位	同業者間の競争の激化	29.7 %	人件費の増加	36.7 %	同業者間の競争の激化	29.9 %
第4位	人件費の増加	22.5 %	同業者間の競争の激化	33.6 %	原材料高(材料価格の上昇)	19.6 %
第5位	人材育成の困難	19.4 %	人材育成の困難	30.5 %	人材育成の困難	17.8 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	47.6 %	売上の停滞・減少	44.4 %	売上の停滞・減少	49.2 %
第2位	利幅の縮小	38.8 %	利幅の縮小	33.3 %	利幅の縮小	40.0 %
第3位	同業者間の競争の激化	29.1 %	人件費の増加		同業者間の競争の激化	30.8 %
第4位	同業者間の競争の激化	29.1 %	同業者間の競争の激化	24.2 %	同業者間の競争の激化	30.8 %
第4位	人件費の増加	20.4 %	技術力・製品開発力の不足	21.2 %	仕入先からの値上げ要請	23.3 %
第4位	人件費以外の経費の増加		人材育成の困難			
第5位	人材育成の困難	19.4 %	取引先・顧客の減少	13.1 %	為替レートの変動	20.0 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	64.6 %	売上の停滞・減少	46.3 %	売上の停滞・減少	52.0 %
第2位	利幅の縮小	31.0 %	同業者間の競争の激化	38.0 %	原材料高(材料価格の上昇)	41.3 %
第3位	同業者間の競争の激化	23.9 %	利幅の縮小	31.5 %	利幅の縮小	37.3 %
第4位	人材育成の困難	20.4 %	人件費以外の経費の増加	22.2 %	人件費の増加	33.3 %
第5位	人件費以外の経費の増加	18.6 %	人件費の増加	13.0 %	同業者間の競争の激化	22.7 %

	宿泊業	
第1位	同業者間の競争の激化	50.0 %
第2位	売上の停滞・減少	30.0 %
第2位	利幅の縮小	
第3位	大手企業(大型店)との競争の激化	20.0 %
第3位	人件費の増加、他	
第4位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」51%、2位「利幅の縮小」37%、3位「同業者間の競争の激化」30%と前期からの順位に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。業種別にみると、宿泊業を除く全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。宿泊業では「同業者間の競争の激化」が1位となった。建設業、情報通信業、飲食店を除く全ての業種で「利幅の縮小」、「同業者間の競争の激化」が3位以内となった。建設業及び情報通信業で「人件費の増加」、飲食店で「原材料高(材料価格の上昇)」が3位以内となっており、特性がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	47.7%	販路を広げる	42.6%	販路を広げる	62.6%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	24.2%	人材を確保する	34.9%	取扱い商品の見直し・充実をする	30.8%
第3位	人材を確保する	22.8%	人材育成を強化する	32.6%	製品開発力を強化する	26.2%
第4位	人材育成を強化する	22.4%	技術力を高める	30.2%	技術力を高める	21.5%
第5位	人件費以外の経費を節減する	20.0%	人件費以外の経費を節減する	22.5%	人材育成を強化する	20.6%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	49.5%	販路を広げる	53.5%	販路を広げる	61.3%
第2位	人件費以外の経費を節減する	30.7%	人材を確保する	42.4%	取扱い商品の見直し・充実をする	40.3%
第3位	人材育成を強化する	27.7%	技術力を高める	25.3%	人件費以外の経費を節減する	17.6%
第4位	人材を確保する	24.8%	人材育成を強化する	24.2%	情報力を強化する	16.8%
第5位	情報力を強化する	18.8%	提携先を見つける	19.2%	資金繰りを改善する	13.4%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	48.6%	販路を広げる	28.6%	販路を広げる	29.3%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	38.7%	人件費以外の経費を節減する	25.7%	人件費以外の経費を節減する	29.3%
第3位	人材育成を強化する	20.7%	情報力を強化する	23.8%	取扱い商品の見直し・充実をする	28.0%
第4位	宣伝・広報を強化する	15.3%	不動産の有効活用を図る	21.9%	人材育成を強化する	22.7%
第5位	人件費を節減する	14.4%	宣伝・広報を強化する	18.1%	人件費を節減する	20.0%

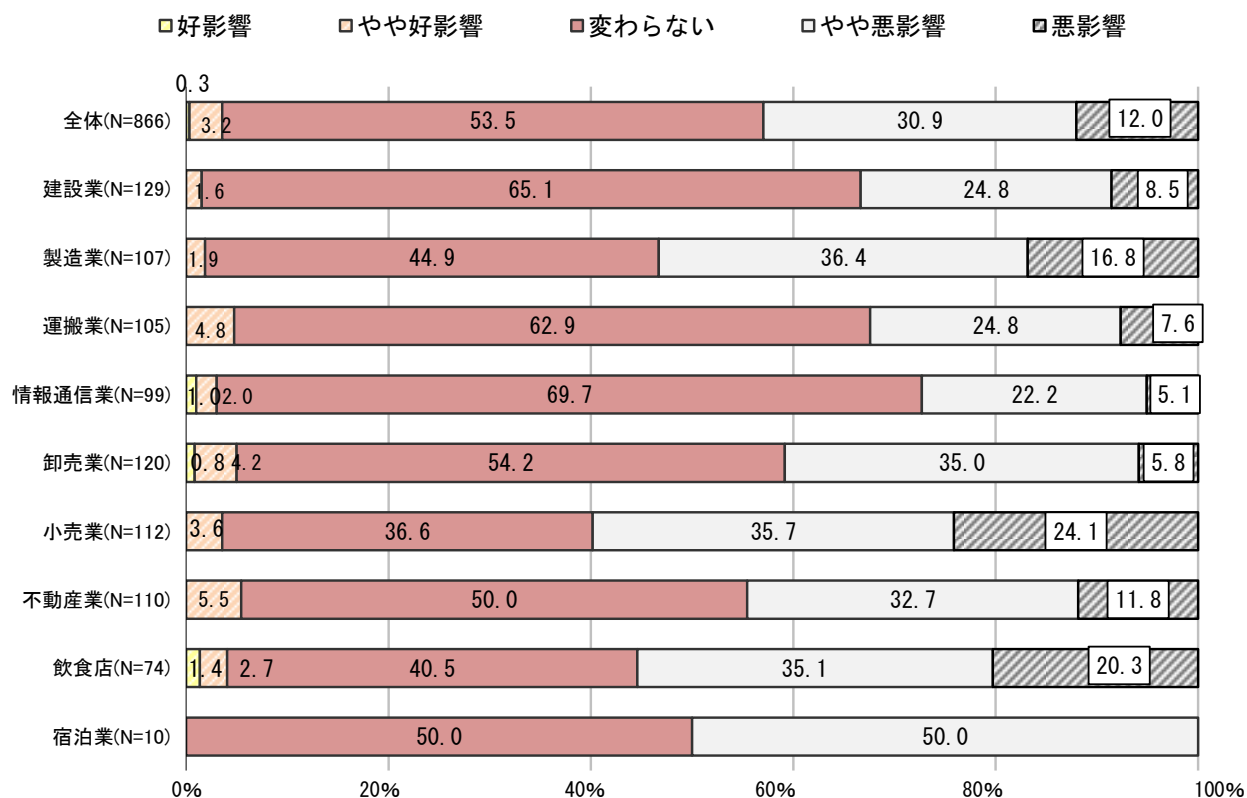
	宿泊業	
第1位	店舗・設備を改装・拡充する	50.0%
	人材育成を強化する	
第2位	販路を広げる	40.0%
	人材を確保する	
第3位	情報力を強化する	20.0%
第4位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」48%、2位「取扱い商品の見直し・充実をする」24%、3位「人材を確保する」23%となった。前期と比べ上位5位までの項目に変動はなく、割合も大きな変動はみられない。

業種別にみると、宿泊業を除く業種で「販路を広げる」が1位となった。宿泊業では「店舗・設備を改装・拡充する」及び「人材育成を強化する」が同率で1位となった。

消費税率引き上げの影響

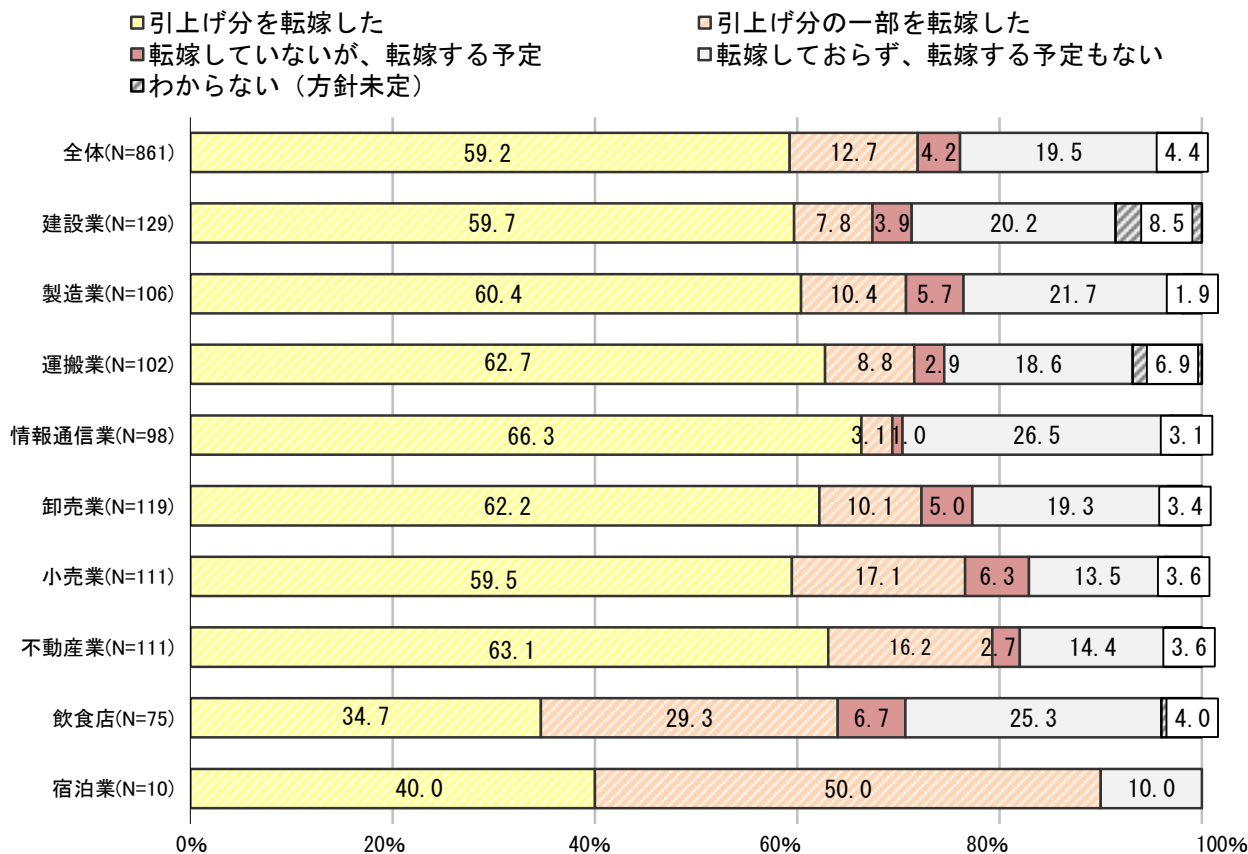
『悪影響』と回答した割合は『好影響』と回答した割合を大幅に上回る



消費税率引き上げの影響は、全体では「変わらない」が54%と割合が最も高く、「やや悪影響」が31%、「悪影響」が12%と続いた。『悪影響』（やや悪影響、悪影響）が43%で、『好影響』（やや好影響、好影響）の割合（4%）を大幅に上回った。『悪影響』の割合が半数以上の業種は、小売業（60%）、飲食店（55%）、製造業（53%）、宿泊業（50%）となった。

消費税率引上げ分の売価転嫁

全体では『引上げ分を転嫁した』が6割弱となった



消費税率引上げ分の価格転嫁について、「引上げ分を転嫁した」が59%と割合が最も高く、「転嫁しておらず、転嫁する予定もない」20%、「引上げ分の一部を転嫁した」13%と続いた。

飲食店、宿泊業では、「引上げ分を転嫁した」の割合が他の業種と比べて低く、それぞれ35%、40%に留まった。

〔価格転嫁が困難な理由〕

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上減少を懸念	44.6%	競合他社との関係	51.1%	売上減少を懸念	41.5%
第2位	競合他社との関係	37.8%	価格競争力を維持するため	40.4%	顧客の理解が得られない	39.0%
第3位	価格競争力を維持するため	33.5%	売上減少を懸念	36.2%	競合他社との関係	36.6%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	競合他社との関係	48.5%	競合他社との関係	56.0%	売上減少を懸念	51.2%
第2位	価格競争力を維持するため	30.3%	売上減少を懸念	28.0%	競合他社との関係	34.9%
第3位	売上減少を懸念	27.3%	顧客の理解が得られない 価格競争力を維持するため	28.0%	価格競争力を維持するため	32.6%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上減少を懸念	51.1%	顧客の理解が得られない	37.5%	売上減少を懸念	81.8%
第2位	顧客の理解が得られない	31.9%	競合他社との関係	32.5%	価格競争力を維持するため	40.9%
第3位	競合他社との関係	27.7%	売上減少を懸念	30.0%	顧客の理解が得られない	29.5%

	宿泊業	
第1位	価格競争力を維持するため	80.0%
第2位	顧客の理解が得られない	40.0%
第3位	売上減少を懸念 顧客の理解が得られない	20.0%

価格転嫁が困難な理由は、全体では「売上減少を懸念」が45%と割合が最も高く、「競合他社との関係」38%、「価格競争力を維持するため」34%と続いた。

業種別でみると、「売上減少を懸念」が製造業、卸売業、小売業、飲食店で割合が最も高く、「競合他社との関係」が建設業、運搬業、情報通信業、「顧客の理解が得られない」が不動産業、「価格競争力を維持するため」が宿泊業で割合が最も高い結果となった。

中小企業景況調査 転記表

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2				
業況	良い	17.6	17.3	21.2	16.6	24.8	16.7	26.1	26.9	25.2	20.6	30.1	24.3	30.2	24.9	22.3	22.4		20.8	
	普通	37.5	52.2	36.3	47.7	40.2	47.9	41.5	52.1	43.9	54.8	44.9	54.4	40.8	51.5	39.2	45.6		54.5	
	悪い	44.9	30.5	42.6	35.7	35.0	35.3	32.3	20.9	30.9	24.6	25.0	21.3	29.0	23.6	38.5	32.0		24.7	
	D・I	-27.3	-13.3	-21.4	-19.1	-10.2	-18.6	-6.2	6.0	-5.7	-4.0	5.2	3.0	1.2	1.3	-16.2	-9.6	-17.4	-4.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.4		87.1		78.1		83.2		85.4		87.1		87.2		87.3				
	海外需要(売上)の動向	8.7		10.5		14.2		18.9		12.8		14.3		12.4		15.3				
	販売価格の動向	27.2		33.1		25.8		29.1		26.0		25.0		23.5		21.7				
	仕入価格の動向	23.3		17.7		16.1		11.2		15.1		15.6		14.2		18.5				
	仕入れ以外のコストの動向	8.7		8.9		9.7		8.2		6.8		6.3		8.0		8.5				
	資金繰り・資金調達の動向	26.2		29.8		31.0		22.4		25.1		26.8		22.6		27.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.9		2.4		16.8		14.8		9.1		10.3		5.8		7.9				
	為替レート	6.8		9.7		20.0		19.4		14.6		17.0		7.1		10.1				
	税制・会計制度の動向	1.9		0.8		1.9		2.0		3.2		0.4		8.8		0.5				
	その他	8.7		5.6		4.5		3.6		5.0		3.6		4.0		5.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	86.6		86.3		79.7		80.4		79.2		77.0		76.6		74.9				
	海外需要(売上)の動向	15.9		16.5		10.8		11.6		9.2		11.0		10.5		5.7				
	販売価格の動向	37.9		43.3		34.5		40.0		38.5		37.2		34.0		36.6				
	仕入価格の動向	26.7		21.5		33.6		36.8		35.4		43.5		39.7		43.5				
	仕入れ以外のコストの動向	13.7		12.7		15.5		12.8		18.8		17.8		21.5		21.8				
	資金繰り・資金調達の動向	28.2		29.2		28.4		25.6		30.8		26.7		24.4		19.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.8		7.4		3.0		6.8		6.2		7.3		3.3		2.7				
	為替レート	14.4		8.5		15.5		15.2		13.8		12.6		11.0		7.3				
	税制・会計制度の動向	5.8		5.3		1.7		5.6		5.8		8.9		6.2		15.4				
	その他	5.8		6.7		6.0		4.8		6.2		5.8		7.2		8.8				
売上高 前 期 比	増加	23.8		27.7		26.8		29.3		31.5		34.7		31.3		25.6				
	変らず	34.6		31.6		36.5		32.8		34.3		37.0		33.5		30.5				
	減少	41.6		40.7		36.7		37.9		34.2		28.3		35.2		43.9				
	D・I	-17.8		-13.0		-9.9		-8.7		-2.6		6.4		-4.0		-18.3		-14.3		
前 年 同 期 比	増加	27.8		25.2		31.1		32.3		34.8		36.1		37.9		30.4				
	変らず	27.4		27.4		28.3		29.2		28.5		30.5		28.6		26.9				
	減少	44.8		47.4		40.6		38.6		36.7		33.3		33.5		42.7				
	D・I	-17.0		-22.1		-9.5		-6.3		-2.0		2.8		4.4		-12.3		-16.7		
経常 利益	増加	22.2		23.6		23.7		26.9		26.1		28.7		27.9		22.4				
	変らず	33.6		35.3		35.9		33.2		34.1		36.8		34.7		31.6				
	減少	44.2		41.1		40.4		39.9		39.8		34.5		37.3		46.1				
	D・I	-22.0		-17.4		-16.7		-13.0		-13.7		-5.8		-9.4		-23.7		-14.3		
資金繰り	良い	17.0		17.2		17.2		20.7		21.8		22.2		21.7		21.8				
	普通	52.7		53.2		55.5		52.7		51.6		54.0		54.0		54.8				
	悪い	30.3		29.6		27.3		26.6		26.6		23.8		24.3		23.4				
	D・I	-13.3		-12.4		-10.2		-5.9		-4.8		-1.6		-2.6		-1.7		0.9		
雇用 人員	増加	10.1		9.0		9.9		16.2		12.8		13.4		14.1		17.3				
	変らず	75.2		75.1		76.2		70.1		74.1		74.1		73.3		68.8				
	減少	14.7		15.9		13.9		13.6		13.1		12.5		12.5		13.9				
	D・I	-4.6		-6.9		-4.0		2.6		-0.3		0.9		1.6		3.4		1.8		
有効回答事業所数			756		760		748		815		916		855		810		906			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期	
項目																	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	64.7		66.6		60.4		56.5		55.0		51.3		48.9		50.5	
	利幅の縮小	43.4		42.2		40.9		37.2		36.2		37.2		37.8		36.6	
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.9		6.5		5.9		5.8		5.2		5.8		5.8		5.3	
	同業者間の競争の激化	30.2		30.9		28.1		27.0		30.2		30.6		29.9		29.7	
	輸入製品との競争の激化	2.3		1.5		1.9		1.9		0.8		1.1		1.5		1.5	
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	14.9		15.1		13.8		13.6		12.0		11.0		11.7		7.8	
	仕入先からの値上げ要請	6.5		4.2		9.4		10.8		11.3		12.8		13.3		12.1	
	人件費の増加	13.1		13.0		14.9		15.3		15.2		18.5		20.9		22.5	
	原材料高(材料価格の上昇)	8.0		7.0		11.7		12.3		13.0		11.9		12.6		15.3	
	人件費以外の経費の増加	12.4		9.0		10.5		9.9		10.8		13.8		14.1		14.6	
	技術力・製品開発力の不足	5.1		7.5		4.9		6.1		6.7		5.4		5.3		7.2	
	合理化の不足	2.8		3.2		2.5		3.6		3.6		3.2		3.4		3.4	
	取引先・顧客の減少	20.8		19.9		16.6		14.7		15.7		15.0		12.7		10.7	
	商圏人口の減少	3.7		3.7		3.0		2.1		2.5		2.3		1.8		1.9	
	親企業の縮小・撤退	1.6		2.0		1.6		2.4		1.4		1.0		1.6		0.9	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.7		2.8		3.2		4.0		3.2		3.7		3.8		4.1	
	代金回収の悪化	3.3		3.3		2.5		3.4		2.4		3.7		2.0		2.1	
	宣伝力・情報力の不足	4.2		6.6		4.8		6.7		6.5		7.7		6.9		5.3	
	人材育成の困難	14.0		14.8		14.6		17.9		17.8		18.6		16.7		19.4	
	後継者の不足	7.2		6.1		7.8		7.5		8.4		8.3		6.8		8.3	
為替レートの変動	5.8		6.5		7.9		9.7		7.8		8.0		8.1		6.1		
その他	2.4		2.0		4.0		2.8		2.0		1.2		3.0		3.0		
重点経営施策	販路を広げる	54.2		51.3		50.6		52.4		52.5		49.4		49.2		47.7	
	提携先を見つける	10.7		11.7		10.9		9.7		10.9		11.7		11.1		11.6	
	取扱商品の見直し・充実をする	29.5		29.0		28.7		28.2		23.8		27.1		25.5		24.2	
	店舗・設備を改装・拡充する	4.4		5.4		5.4		6.3		6.2		6.0		4.9		6.8	
	不動産の有効活用を図る	4.7		4.6		4.6		7.8		4.8		6.7		5.6		5.3	
	宣伝・広報を強化する	13.7		12.4		10.8		11.1		13.6		13.1		11.9		11.2	
	情報力を強化する	15.8		15.3		13.9		14.5		14.7		15.9		15.0		15.1	
	技術力を高める	15.4		14.9		16.6		17.3		15.8		14.6		16.9		14.8	
	製品開発力を強化する	9.8		10.9		10.5		10.9		10.5		11.7		11.7		9.6	
	IT化・機械化を推進する	0.9		2.0		2.7		2.9		3.2		3.0		2.0		1.5	
	省エネルギー化を推進する	1.6		2.0		1.4		2.4		2.3		1.1		1.4		1.2	
	新しい事業を始める	7.0		9.6		7.9		6.9		8.0		9.3		9.1		7.8	
	人件費を節減する	11.2		12.7		10.0		10.7		8.8		10.7		8.3		9.1	
	人件費以外の経費を節減する	23.2		21.5		21.2		18.1		18.4		16.7		18.2		20.0	
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.1		7.1		7.6		7.8		6.9		8.2		7.0		7.5	
	事業を整理・縮小する	6.5		5.9		5.1		4.1		4.2		3.3		5.0		5.5	
	人材を確保する	14.4		14.9		16.3		18.2		18.9		22.9		23.0		22.8	
	人材育成を強化する	19.5		15.8		19.2		18.7		20.9		19.3		21.8		22.4	
	労働条件を改善する	1.8		1.2		2.1		1.6		1.4		1.6		1.5		1.5	
	後継者を育成する	6.7		5.9		8.7		6.6		7.0		6.9		7.7		9.1	
資金調達(融資)を図る	7.5		6.1		6.0		7.2		6.9		6.5		4.5		6.1		
資金繰りを改善する	10.0		13.0		13.9		9.5		9.8		9.8		9.5		9.1		
その他	1.1		1.7		0.6		2.0		1.0		0.7		0.9		1.2		
有効回答事業所数	760		748		769		815		916		855		810		906		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18		
業況	良い	18.8	22.7	15.2	10.4	26.0	17.2	20.6	24.8	28.3	21.4	34.4	23.8	39.3	25.4	21.9	28.0		25.6	
	普通	44.8	48.9	37.4	51.0	45.0	43.4	36.3	49.5	48.3	53.4	45.6	61.5	45.8	57.1	35.9	44.9		55.0	
	悪い	36.5	28.4	47.5	38.5	29.0	39.4	43.1	25.7	23.3	25.2	20.0	14.8	15.0	17.5	42.2	27.1		19.4	
	D・I	-17.7	-5.7	-32.3	-28.1	-3.0	-22.2	-22.5	-1.0	5.0	-3.9	14.4	9.0	24.3	7.9	-20.3	0.9	-44.6	6.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		93.3		80.0		100.0		97.1		94.9		95.2		89.3				
	海外需要(売上)の動向	0.0		6.7		8.0		5.0		2.9		5.1		4.8		3.6				
	販売価格の動向	22.2		46.7		36.0		30.0		29.4		30.8		31.0		32.1				
	仕入価格の動向	33.3		46.7		20.0		10.0		8.8		17.9		11.9		21.4				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		20.0		8.0		5.0		0.0		10.3		11.9		14.3				
	資金繰り・資金調達の動向	38.9		26.7		40.0		30.0		35.3		41.0		26.2		35.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	5.6		0.0		12.0		0.0		5.9		2.6		0.0		7.1				
	為替レート(為替)の動向	0.0		0.0		4.0		5.0		0.0		0.0		0.0		2.4		0.0		
	税制・会計制度の動向	0.0		6.7		4.0		0.0		5.9		0.0		4.8		0.0				
	その他	11.1		6.7		8.0		5.0		5.9		7.7		0.0		7.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		91.1		67.9		83.7		81.5		75.0		62.5		74.1				
	海外需要(売上)の動向	5.9		8.9		7.1		7.0		3.7		5.0		6.3		0.0				
	販売価格の動向	50.0		42.2		28.6		44.2		59.3		45.0		43.8		42.6				
	仕入価格の動向	32.4		24.4		32.1		51.2		40.7		40.0		50.0		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	14.7		11.1		28.6		16.3		18.5		25.0		37.5		27.8				
	資金繰り・資金調達の動向	47.1		40.0		28.6		16.3		29.6		35.0		37.5		20.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	8.8		2.2		3.6		2.3		3.7		5.0		0.0		0.0				
	為替レート(為替)の動向	2.9		0.0		7.1		9.3		3.7		5.0		6.3		1.9				
	税制・会計制度の動向	2.9		8.9		7.1		4.7		18.5		15.0		6.3		13.0				
	その他	5.9		11.1		7.1		9.3		11.1		0.0		0.0		7.4				
売上高 前期比	増加	27.1		21.0		27.7		22.3		36.1		38.1		45.8		23.3				
	変らず	32.3		31.0		40.6		30.1		35.2		36.5		32.7		27.9				
	減少	40.6		48.0		31.7		47.6		28.7		25.4		21.5		48.8				
	D・I	-13.5		-27.0		-4.0		-25.2		7.4		12.7		24.3		-25.6		-49.9		
売上高 前年同期比	増加	21.9		25.0		28.7		34.0		37.7		38.1		45.8		32.6				
	変らず	31.3		24.0		28.7		35.0		33.6		36.5		29.0		29.5				
	減少	46.9		51.0		42.6		31.1		28.7		25.4		25.2		38.0				
	D・I	-25.0		-26.0		-13.9		2.9		9.0		12.7		20.6		-5.4		-26.0		
経常利益	増加	26.3		18.2		24.8		19.4		24.8		25.4		34.0		18.6				
	変らず	32.6		38.4		41.6		34.0		39.7		46.8		43.4		28.7				
	減少	41.1		43.4		33.7		46.6		35.5		27.8		22.6		52.7				
	D・I	-14.7		-25.3		-8.9		-27.2		-10.7		-2.4		11.3		-34.1		-45.4		
資金繰り	良い	13.5		13.1		14.9		20.6		19.7		25.4		29.9		25.0				
	普通	44.8		50.5		53.5		47.1		54.9		52.4		49.5		57.0				
	悪い	41.7		36.4		31.7		32.4		25.4		22.2		20.6		18.0				
	D・I	-28.1		-23.2		-16.8		-11.8		-5.7		3.2		9.3		7.0		-2.3		
雇用人員	増加	7.3		10.1		12.9		14.7		9.8		13.5		18.7		23.3				
	変らず	75.0		70.7		74.3		73.5		76.2		71.4		68.2		61.2				
	減少	17.7		19.2		12.9		11.8		13.9		15.1		13.1		15.5				
	D・I	-10.4		-9.1		0.0		2.9		-4.1		-1.6		5.6		7.8		2.2		
有効回答事業所数			96		100		101		103		122		126		107		129			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年			
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	64.6		59.8		55.4		48.5		47.9		44.1		33.0		45.3
	利幅の縮小	54.2		54.6		57.4		52.4		44.6		53.9		49.1		39.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.3		5.2		4.0		5.8		5.0		4.9		6.6		4.7
	同業者間の競争の激化	42.7		42.3		36.6		39.8		33.9		36.3		34.0		33.6
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		1.0		1.9		0.8		1.0		1.9		0.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	21.9		22.7		19.8		21.4		17.4		13.7		20.8		10.2
	仕入先からの値上げ要請	6.3		2.1		8.9		10.7		9.1		12.7		17.9		12.5
	人件費の増加	13.5		12.4		20.8		15.5		18.2		25.5		23.6		36.7
	原材料高(材料価格の上昇)	5.2		6.2		11.9		7.8		13.2		8.8		15.1		16.4
	人件費以外の経費の増加	12.5		12.4		8.9		11.7		10.7		19.6		12.3		12.5
	技術力・製品開発力の不足	6.3		5.2		4.0		2.9		5.8		4.9		6.6		5.5
	合理化の不足	2.1		2.1		0.0		2.9		1.7		1.0		0.9		3.9
	取引先・顧客の減少	15.6		15.5		8.9		6.8		11.6		8.8		4.7		3.9
	商圏人口の減少	0.0		1.0		1.0		1.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	親企業の縮小・撤退	1.0		2.1		1.0		2.9		3.3		2.0		0.9		1.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.0		1.0		1.0		1.0		1.7		0.0		1.9		1.6
	代金回収の悪化	0.0		3.1		6.9		3.9		3.3		2.0		1.9		3.9
	宣伝力・情報力の不足	1.0		2.1		0.0		3.9		1.7		2.9		0.9		0.8
	人材育成の困難	20.8		18.6		16.8		23.3		24.0		24.5		28.3		30.5
	後継者の不足	5.2		9.3		10.9		8.7		10.7		15.7		8.5		12.5
為替レートの変動	2.1		2.1		2.0		2.9		1.7		1.0		1.9		1.6	
その他	1.0		0.0		1.0		1.0		1.7		1.0		1.9		0.0	
重点経営施策	販路を広げる	50.0		44.9		40.6		49.5		51.3		44.1		43.4		42.6
	提携先を見つける	11.5		17.3		9.9		12.6		12.6		8.8		10.4		11.6
	取扱商品の見直し・充実をする	13.5		18.4		18.8		15.5		12.6		10.8		10.4		14.7
	店舗・設備を改装・拡充する	1.0		2.0		1.0		1.0		1.7		0.0		0.9		0.8
	不動産の有効活用を図る	4.2		1.0		3.0		2.9		2.5		2.9		4.7		3.9
	宣伝・広報を強化する	8.3		7.1		5.9		7.8		7.6		4.9		2.8		4.7
	情報力を強化する	19.8		16.3		12.9		9.7		13.4		19.6		9.4		14.0
	技術力を高める	33.3		28.6		40.6		40.8		34.5		38.2		38.7		30.2
	製品開発力を強化する	5.2		4.1		5.9		4.9		4.2		6.9		7.5		4.7
	IT化・機械化を推進する	0.0		1.0		1.0		1.0		0.8		2.9		0.9		1.6
	省エネルギー化を推進する	2.1		0.0		0.0		1.9		0.0		0.0		1.9		0.8
	新しい事業を始める	3.1		8.2		7.9		7.8		6.7		10.8		4.7		5.4
	人件費を節減する	12.5		13.3		7.9		6.8		7.6		5.9		5.7		3.9
	人件費以外の経費を節減する	29.2		28.6		26.7		22.3		23.5		23.5		26.4		22.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.3		8.2		7.9		12.6		5.9		6.9		6.6		8.5
	事業を整理・縮小する	6.3		8.2		4.0		3.9		4.2		2.9		2.8		7.0
	人材を確保する	24.0		17.3		22.8		26.2		27.7		43.1		37.7		34.9
	人材育成を強化する	21.9		19.4		23.8		23.3		19.3		23.5		32.1		32.6
	労働条件を改善する	0.0		1.0		3.0		1.9		3.4		2.9		3.8		0.0
	後継者を育成する	7.3		9.2		14.9		8.7		10.1		6.9		9.4		13.2
資金調達(融資)を図る	10.4		5.1		8.9		7.8		5.9		4.9		3.8		4.7	
資金繰りを改善する	14.6		17.3		13.9		5.8		12.6		12.7		11.3		8.5	
その他	1.0		0.0		1.0		1.9		1.7		1.0		0.9		0.8	
有効回答事業所数	96		100		101		103		122		126		107		129	

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2				
業況	良い	17.6	15.2	22.5	16.5	27.0	14.4	26.1	26.7	23.8	17.2	32.6	17.9	35.4	22.8	24.3	21.9		21.5	
	普通	38.5	45.7	31.5	48.4	29.2	53.3	35.9	53.3	38.1	54.8	35.9	54.7	33.3	45.7	26.2	42.7		47.7	
	悪い	44.0	39.1	46.1	35.2	43.8	32.2	38.0	20.0	38.1	28.0	31.5	27.4	31.3	31.5	49.5	35.4		30.8	
	D・I	-26.4	-23.9	-23.6	-18.7	-16.9	-17.8	-12.0	6.7	-14.3	-10.8	1.1	-9.4	4.2	-8.7	-25.2	-13.5	-29.4	-9.3	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		88.2		86.7		95.8		92.0		93.3		96.7		88.0				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		6.7		16.7		8.0		13.3		20.0		36.0				
	販売価格の動向	30.8		58.8		33.3		37.5		28.0		26.7		23.3		20.0				
	仕入価格の動向	30.8		11.8		33.3		29.2		16.0		16.7		6.7		12.0				
	仕入れ以外のコストの動向	15.4		0.0		6.7		8.3		16.0		3.3		10.0		20.0				
	資金繰り・資金調達の動向	15.4		29.4		6.7		8.3		24.0		26.7		30.0		24.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		6.7		8.3		8.0		3.3		0.0		4.0				
	為替レート	7.7		11.8		0.0		16.7		8.0		30.0		3.3		12.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		3.3		0.0				
	その他	0.0		5.9		13.3		4.2		4.0		0.0		3.3		4.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	94.4		92.3		84.4		79.4		85.0		88.5		79.3		86.5				
	海外需要(売上)の動向	13.9		30.8		6.3		8.8		10.0		3.8		6.9		3.8				
	販売価格の動向	52.8		61.5		43.8		64.7		45.0		50.0		51.7		42.3				
	仕入価格の動向	30.6		23.1		50.0		44.1		37.5		61.5		41.4		51.9				
	仕入れ以外のコストの動向	8.3		5.1		15.6		2.9		12.5		7.7		24.1		19.2				
	資金繰り・資金調達の動向	30.6		20.5		28.1		29.4		27.5		34.6		24.1		23.1				
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.8		2.6		3.1		0.0		0.0		0.0		0.0		1.9				
	為替レート	8.3		7.7		21.9		14.7		20.0		19.2		10.3		11.5				
	税制・会計制度の動向	5.6		0.0		0.0		5.9		5.0		0.0		3.4		13.5				
	その他	0.0		2.6		0.0		5.9		10.0		3.8		6.9		9.6				
売上高 前期比	増加	29.7		27.8		32.2		26.9		27.4		32.6		38.5		25.2				
	変らず	37.4		31.1		26.7		26.9		30.2		33.7		24.0		16.8				
	減少	33.0		41.1		41.1		46.2		42.5		33.7		37.5		57.9				
	D・I	-3.3		-13.3		-8.9		-19.4		-15.1		-1.1		1.0		-32.7		-33.7		
売上高 前年同期比	増加	33.0		23.3		27.8		31.2		35.8		35.9		41.7		29.9				
	変らず	30.8		30.0		25.6		21.5		25.5		27.2		27.1		19.6				
	減少	36.3		46.7		46.7		47.3		38.7		37.0		31.3		50.5				
	D・I	-3.3		-23.3		-18.9		-16.1		-2.8		-1.1		10.4		-20.6		-31.0		
経常利益	増加	22.2		24.4		28.9		23.7		23.6		29.3		33.3		25.2				
	変らず	38.9		27.8		24.4		32.3		23.6		30.4		29.2		18.7				
	減少	38.9		47.8		46.7		44.1		52.8		40.2		37.5		56.1				
	D・I	-16.7		-23.3		-17.8		-20.4		-29.2		-10.9		-4.2		-30.8		-26.6		
資金繰り	良い	16.5		14.4		13.3		20.4		21.9		20.9		24.0		18.7				
	普通	58.2		56.7		60.0		46.2		48.6		51.6		49.0		49.5				
	悪い	25.3		28.9		26.7		33.3		29.5		27.5		27.1		31.8				
	D・I	-8.8		-14.4		-13.3		-12.9		-7.6		-6.6		-3.1		-13.1		-10.0		
雇用人員	増加	5.5		6.7		11.2		17.4		18.9		15.4		21.9		20.6				
	変らず	85.7		82.2		79.8		75.0		73.6		75.8		66.7		64.5				
	減少	8.8		11.1		9.0		7.6		7.5		8.8		11.5		15.0				
	D・I	-3.3		-4.4		2.2		9.8		11.3		6.6		10.4		5.6		-4.8		
有効回答事業所数			91		90		90		94		107		92		96		107			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.2	74.4	68.7	63.7	63.2	55.3	54.5	57.0									
	利幅の縮小	50.6	47.4	41.8	42.9	37.7	40.0	40.9	41.1									
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.1	9.0	4.5	7.7	0.0	1.2	2.3	4.7									
	同業者間の競争の激化	31.6	30.8	23.9	22.0	29.2	24.7	34.1	29.9									
	輸入製品との競争の激化	3.8	3.8	0.0	6.6	1.9	1.2	2.3	6.5									
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.5	25.6	26.9	17.6	14.2	21.2	19.3	13.1									
	仕入先からの値上げ要請	8.9	5.1	6.0	12.1	16.0	11.8	12.5	9.3									
	人件費の増加	15.2	9.0	7.5	15.4	10.4	12.9	20.5	17.8									
	原材料高(材料価格の上昇)	11.4	12.8	23.9	17.6	17.9	15.3	13.6	19.6									
	人件費以外の経費の増加	8.9	9.0	9.0	4.4	3.8	10.6	10.2	4.7									
	技術力・製品開発力の不足	6.3	10.3	6.0	7.7	15.1	15.3	6.8	14.0									
	合理化の不足	3.8	1.3	1.5	2.2	6.6	5.9	4.5	1.9									
	取引先・顧客の減少	20.3	14.1	14.9	9.9	17.9	17.6	14.8	11.2									
	商圏人口の減少	2.5	0.0	0.0	1.1	0.9	0.0	0.0	0.0									
	親企業の縮小・撤退	5.1	0.0	3.0	3.3	0.9	1.2	2.3	1.9									
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.5	1.3	1.5	2.2	4.7	3.5	2.3	6.5									
	代金回収の悪化	2.5	5.1	1.5	5.5	2.8	7.1	1.1	2.8									
	宣伝力・情報力の不足	3.8	3.8	3.0	6.6	6.6	8.2	2.3	6.5									
	人材育成の困難	11.4	11.5	14.9	16.5	15.1	11.8	14.8	19.6									
	後継者の不足	7.6	1.3	4.5	7.7	8.5	9.4	9.1	6.5									
	為替レートの変動	2.5	3.8	9.0	12.1	5.7	8.2	6.8	5.6									
	その他	3.8	0.0	4.5	2.2	1.9	2.4	2.3	4.7									
	重点経営施策	販路を広げる	65.8	68.8	66.2	64.1	65.4	62.4	58.4	62.6								
		提携先を見つける	7.6	11.3	12.3	9.8	15.4	10.6	9.0	13.1								
		取扱い商品の見直し・充実をする	36.7	35.0	38.5	38.0	28.8	36.5	31.5	30.8								
店舗・設備を改装・拡充する		0.0	1.3	1.5	2.2	3.8	2.4	2.2	1.9									
不動産の有効活用を図る		1.3	1.3	4.6	3.3	1.9	4.7	3.4	3.7									
宣伝・広報を強化する		11.4	6.3	3.1	8.7	13.5	7.1	4.5	11.2									
情報力を強化する		15.2	11.3	7.7	14.1	7.7	14.1	7.9	14.0									
技術力を高める		26.6	23.8	18.5	21.7	15.4	15.3	28.1	21.5									
製品開発力を強化する		13.9	20.0	26.2	27.2	28.8	30.6	20.2	26.2									
IT化・機械化を推進する		0.0	1.3	4.6	3.3	1.0	3.5	1.1	0.0									
省エネルギー化を推進する		1.3	1.3	3.1	2.2	1.0	2.4	1.1	0.0									
新しい事業を始める		7.6	8.8	7.7	7.6	3.8	10.6	10.1	5.6									
人件費を節減する		3.8	11.3	4.6	6.5	4.8	10.6	7.9	6.5									
人件費以外の経費を節減する		17.7	15.0	15.4	12.0	18.3	5.9	12.4	13.1									
仕入先・流通経路の見直しをする		8.9	10.0	6.2	10.9	9.6	11.8	5.6	11.2									
事業を整理・縮小する		6.3	1.3	7.7	6.5	8.7	5.9	10.1	10.3									
人材を確保する		10.1	13.8	13.8	13.0	18.3	11.8	21.3	15.9									
人材育成を強化する		20.3	13.8	12.3	12.0	19.2	18.8	22.5	20.6									
労働条件を改善する		1.3	0.0	0.0	1.1	1.0	2.4	0.0	0.0									
後継者を育成する		3.8	5.0	10.8	3.3	4.8	10.6	13.5	8.4									
資金調達(融資)を図る	5.1	15.0	4.6	7.6	5.8	4.7	4.5	3.7										
資金繰りを改善する	10.1	6.3	16.9	9.8	4.8	8.2	4.5	4.7										
その他	0.0	0.0	0.0	2.2	1.9	1.2	1.1	1.9										
有効回答事業所数		91	90	90	94	107	92	96	107									

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2				
業況	良い	19.4	11.0	21.1	16.1	21.3	13.3	31.9	27.7	25.5	27.4	30.2	21.4	24.4	14.6	22.9	16.5		17.1	
	普通	30.1	52.7	37.8	49.5	43.6	47.8	42.6	50.0	50.0	48.4	45.8	62.2	40.0	59.4	44.8	56.0		61.9	
	悪い	50.5	36.3	41.1	34.4	35.1	38.9	25.5	22.3	24.5	24.2	24.0	16.3	35.6	26.0	32.4	27.5		21.0	
	D・I	-31.2	-25.3	-20.0	-18.3	-13.8	-25.6	6.4	5.3	1.0	3.2	6.3	5.1	-11.1	-11.5	-9.5	-11.0	1.6	-3.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	69.2		81.8		63.2		50.0		70.8		71.4		63.2		82.6				
	海外需要(売上)の動向	7.7		36.4		42.1		38.5		33.3		35.7		21.1		30.4				
	販売価格の動向	23.1		9.1		21.1		19.2		25.0		7.1		5.3		21.7				
	仕入価格の動向	30.8		18.2		0.0		3.8		16.7		10.7		26.3		30.4				
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		27.3		5.3		11.5		16.7		7.1		10.5		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		27.3		15.8		15.4		12.5		21.4		26.3		34.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		26.3		7.7		0.0		7.1		5.3		0.0				
	為替レート	15.4		18.2		63.2		46.2		29.2		42.9		26.3		21.7				
	税制・会計制度の動向	7.7		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		10.5		0.0				
	その他	15.4		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		5.3		4.3				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	70.6		70.0		83.3		82.6		62.5		68.2		76.7		67.6				
	海外需要(売上)の動向	32.4		33.3		36.7		39.1		29.2		50.0		30.0		29.4				
	販売価格の動向	26.5		20.0		36.7		30.4		33.3		27.3		36.7		23.5				
	仕入価格の動向	38.2		23.3		40.0		30.4		33.3		50.0		43.3		32.4				
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		23.3		13.3		17.4		25.0		9.1		16.7		26.5				
	資金繰り・資金調達の動向	20.6		23.3		16.7		26.1		16.7		27.3		20.0		20.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	11.8		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0		0.0		2.9				
	為替レート	44.1		23.3		20.0		39.1		54.2		22.7		3.3		8.8				
	税制・会計制度の動向	2.9		3.3		0.0		0.0		8.3		0.0		6.7		5.9				
	その他	5.9		13.3		3.3		4.3		0.0		9.1		6.7		5.9				
売上高 前 期比	増加	24.7		27.8		23.4		32.6		38.1		33.3		31.9		24.8				
	変らず	30.1		33.3		39.4		36.8		35.1		39.6		27.5		37.1				
	減少	45.2		38.9		37.2		30.5		26.8		27.1		40.7		38.1				
	D・I	-20.4		-11.1		-13.8		2.1		11.3		6.3		-8.8		-13.3			-4.5	
前年 同期比	増加	29.0		22.5		30.9		37.9		39.2		39.6		35.2		23.8				
	変らず	24.7		22.5		24.5		28.4		25.8		33.3		27.5		36.2				
	減少	46.2		55.1		44.7		33.7		35.1		27.1		37.4		40.0				
	D・I	-17.2		-32.6		-13.8		4.2		4.1		12.5		-2.2		-16.2			-14.0	
経常 利益	増加	23.7		25.6		22.3		34.7		30.2		26.0		22.0		23.8				
	変らず	25.8		32.2		35.1		33.7		36.5		38.5		33.0		38.1				
	減少	50.5		42.2		42.6		31.6		33.3		35.4		45.1		38.1				
	D・I	-26.9		-16.7		-20.2		3.2		-3.1		-9.4		-23.1		-14.3			8.8	
資金繰り	良い	20.4		13.3		15.1		26.3		22.4		20.8		15.4		21.0				
	普通	53.8		65.6		58.1		49.5		63.3		56.3		65.9		65.7				
	悪い	25.8		21.1		26.9		24.2		14.3		22.9		18.7		13.3				
	D・I	-5.4		-7.8		-11.8		2.1		8.2		-2.1		-3.3		7.6			10.9	
雇用 人員	増加	12.9		10.1		9.6		12.6		13.3		14.6		15.4		17.3				
	変らず	76.3		77.5		76.6		73.7		69.4		67.7		72.5		70.2				
	減少	10.8		12.4		13.8		13.7		17.3		17.7		12.1		12.5				
	D・I	2.2		-2.2		-4.3		-1.1		-4.1		-3.1		3.3		4.8			1.5	
有効回答事業所数			93		90		94		95		98		96		91		105			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		26年		26年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.0	66.1	54.2	49.4	52.6	42.9	49.4	47.6				
	利幅の縮小	44.6	37.1	43.1	34.2	35.1	28.6	40.5	38.8				
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.6	3.2	2.8	0.0	5.2	6.0	3.8	0.0				
	同業者間の競争の激化	24.6	33.9	25.0	27.8	33.0	35.7	31.6	29.1				
	輸入製品との競争の激化	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	1.3	1.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	16.9	22.6	23.6	16.5	12.4	16.7	11.4	4.9				
	仕入先からの値上げ要請	6.2	4.8	9.7	5.1	7.2	8.3	13.9	12.6				
	人件費の増加	16.9	16.1	15.3	20.3	18.6	31.0	22.8	20.4				
	原材料高(材料価格の上昇)	12.3	3.2	8.3	16.5	16.5	8.3	12.7	15.5				
	人件費以外の経費の増加	18.5	11.3	12.5	11.4	17.5	6.0	22.8	20.4				
	技術力・製品開発力の不足	3.1	1.6	1.4	1.3	0.0	1.2	2.5	3.9				
	合理化の不足	1.5	0.0	2.8	3.8	6.2	3.6	6.3	7.8				
	取引先・顧客の減少	13.8	17.7	11.1	10.1	10.3	10.7	13.9	7.8				
	商圏人口の減少	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	親企業の縮小・撤退	3.1	6.5	5.6	7.6	2.1	1.2	5.1	1.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	3.2	0.0	2.5	3.1	2.4	1.3	0.0				
	代金回収の悪化	3.1	4.8	1.4	1.3	1.0	4.8	2.5	1.9				
	宣伝力・情報力の不足	1.5	3.2	1.4	2.5	1.0	3.6	5.1	1.9				
	人材育成の困難	15.4	14.5	12.5	17.7	17.5	32.1	17.7	19.4				
	後継者の不足	6.2	1.6	6.9	7.6	9.3	6.0	5.1	14.6				
為替レートの変動	21.5	11.3	25.0	27.8	15.5	13.1	5.1	8.7					
その他	0.0	1.6	1.4	0.0	1.0	0.0	1.3	2.9					
重点経営施策	販路を広げる	54.0	52.4	56.9	57.7	50.0	46.4	57.0	49.5				
	提携先を見つける	6.3	7.9	15.3	15.4	9.4	17.9	8.9	10.9				
	取扱い商品の見直し・充実をする	14.3	17.5	16.7	16.7	11.5	15.5	13.9	15.8				
	店舗・設備を改装・拡充する	1.6	3.2	1.4	5.1	7.3	3.6	2.5	2.0				
	不動産の有効活用を図る	4.8	9.5	1.4	2.6	4.2	4.8	1.3	5.9				
	宣伝・広報を強化する	6.3	7.9	2.8	3.8	6.3	3.6	5.1	3.0				
	情報力を強化する	19.0	14.3	15.3	19.2	17.7	13.1	19.0	18.8				
	技術力を高める	11.1	14.3	15.3	11.5	10.4	9.5	11.4	12.9				
	製品開発力を強化する	0.0	0.0	4.2	3.8	0.0	2.4	2.5	2.0				
	IT化・機械化を推進する	3.2	4.8	5.6	5.1	11.5	8.3	6.3	4.0				
	省エネルギー化を推進する	1.6	4.8	2.8	5.1	10.4	2.4	2.5	3.0				
	新しい事業を始める	4.8	12.7	6.9	5.1	8.3	8.3	10.1	9.9				
	人件費を節減する	22.2	15.9	12.5	16.7	17.7	20.2	13.9	13.9				
	人件費以外の経費を節減する	42.9	33.3	40.3	28.2	32.3	23.8	39.2	30.7				
	仕入先・流通経路の見直しをする	4.8	7.9	4.2	5.1	5.2	4.8	2.5	5.0				
	事業を整理・縮小する	7.9	9.5	6.9	3.8	3.1	3.6	3.8	4.0				
	人材を確保する	20.6	19.0	15.3	21.8	22.9	34.5	29.1	24.8				
	人材育成を強化する	27.0	9.5	23.6	16.7	21.9	23.8	19.0	27.7				
	労働条件を改善する	7.9	0.0	2.8	2.6	1.0	1.2	3.8	3.0				
	後継者を育成する	9.5	4.8	5.6	5.1	9.4	6.0	8.9	12.9				
資金調達(融資)を図る	3.2	0.0	5.6	7.7	6.3	4.8	2.5	5.9					
資金繰りを改善する	4.8	11.1	5.6	12.8	5.2	4.8	11.4	7.9					
その他	0.0	4.8	1.4	1.3	2.1	1.2	1.3	2.0					
有効回答事業所数		93	90	94	95	98	96	91	105				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2				
業況	良い	18.3	17.9	15.6	20.7	21.1	24.4	24.3	22.1	33.6	25.0	20.6	28.4	41.7	37.4	22.7	32.3		23.0	
	普通	58.1	60.0	54.4	54.3	52.6	48.9	51.5	57.9	45.7	54.8	61.7	50.0	42.7	43.9	49.5	44.8		60.0	
	悪い	23.7	22.1	30.0	25.0	26.3	26.7	24.3	20.0	20.7	20.2	17.8	21.6	15.6	18.7	27.8	22.9		17.0	
	D・I	-5.4	-4.2	-14.4	-4.3	-5.3	-2.2	0.0	2.1	12.9	4.8	2.8	6.9	26.0	18.7	-5.2	9.4	-31.2	6.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	93.3		92.9		94.1		84.0		97.4		100.0		97.5		95.5				
	海外需要(売上)の動向	6.7		28.6		11.8		20.0		10.3		5.6		10.0		4.5				
	販売価格の動向	26.7		21.4		29.4		44.0		25.6		22.2		15.0		31.8				
	仕入価格の動向	6.7		7.1		17.6		8.0		17.9		11.1		10.0		13.6				
	仕入れ以外のコストの動向	6.7		14.3		5.9		16.0		5.1		5.6		5.0		9.1				
	資金繰り・資金調達の動向	13.3		7.1		35.3		16.0		23.1		16.7		20.0		18.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		5.9		4.0		5.1		0.0		7.5		9.1				
	為替レート	6.7		14.3		23.5		4.0		10.3		11.1		2.5		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.5		0.0				
	その他	6.7		0.0		0.0		4.0		2.6		0.0		0.0		13.6				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		84.0		96.0		95.8		87.5		86.7		81.5				
	海外需要(売上)の動向	10.0		12.5		0.0		0.0		0.0		12.5		0.0		3.7				
	販売価格の動向	40.0		29.2		24.0		40.0		41.7		25.0		40.0		18.5				
	仕入価格の動向	15.0		4.2		4.0		12.0		16.7		6.3		26.7		25.9				
	仕入れ以外のコストの動向	15.0		8.3		8.0		4.0		25.0		12.5		20.0		11.1				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		33.3		36.0		36.0		25.0		31.3		40.0		18.5				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		8.0		4.2		0.0		6.7		0.0				
	為替レート	5.0		0.0		4.0		4.0		4.2		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	10.0		4.2		0.0		8.0		4.2		6.3		0.0		22.2				
	その他	5.0		0.0		12.0		4.0		4.2		12.5		6.7		11.1				
売上高 前 期 比	増加	18.3		25.6		33.7		31.1		41.4		26.2		41.7		23.2				
	変らず	59.1		48.9		38.9		30.1		28.4		50.5		37.5		34.3				
	減少	22.6		25.6		27.4		38.8		30.2		23.4		20.8		42.4				
	D・I	-4.3		0.0		6.3		-7.8		11.2		2.8		20.8		-19.2			-40.0	
前年 同 期 比	増加	33.3		29.2		34.7		31.1		43.1		33.6		38.5		32.3				
	変らず	38.7		40.4		30.5		33.0		25.9		34.6		31.3		36.4				
	減少	28.0		30.3		34.7		35.9		31.0		31.8		30.2		31.3				
	D・I	5.4		-1.1		0.0		-4.9		12.1		1.9		8.3		1.0			-7.3	
経常 利 益	増加	22.8		18.9		28.4		22.3		41.2		24.3		39.6		25.3				
	変らず	48.9		48.9		40.0		37.9		28.9		49.5		36.5		37.4				
	減少	28.3		32.2		31.6		39.8		29.8		26.2		24.0		37.4				
	D・I	-5.4		-13.3		-3.2		-17.5		11.4		-1.9		15.6		-12.1			-27.7	
資金繰り	良い	22.8		15.6		17.9		16.5		31.3		19.6		33.3		32.3				
	普通	62.0		62.2		61.1		61.2		50.4		59.8		51.0		50.5				
	悪い	15.2		22.2		21.1		22.3		18.3		20.6		15.6		17.2				
	D・I	7.6		-6.7		-3.2		-5.8		13.0		-0.9		17.7		15.2			-2.5	
雇 用 人 員	増加	16.3		8.9		12.6		26.2		19.1		17.8		12.5		26.0				
	変らず	69.6		70.0		67.4		57.3		61.7		70.1		76.0		65.0				
	減少	14.1		21.1		20.0		16.5		19.1		12.1		11.5		9.0				
	D・I	2.2		-12.2		-7.4		9.7		0.0		5.6		1.0		17.0			16.0	
有効回答事業所数			93		90		95		104		116		107		96		100			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		26年		26年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.6	70.3	64.6	61.2	46.9	53.6	48.4	44.4				
	利幅の縮小	44.8	46.9	40.2	36.9	28.3	33.3	28.4	33.3				
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.7	3.1	1.2	3.9	3.5	3.6	4.2	4.0				
	同業者間の競争の激化	19.0	18.8	19.5	15.5	19.5	16.7	21.1	24.2				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.7	17.2	13.4	14.6	17.7	11.9	15.8	8.1				
	仕入先からの値上げ要請	0.0	1.6	2.4	4.9	3.5	4.8	5.3	5.1				
	人件費の増加	24.1	18.8	20.7	25.2	21.2	22.6	29.5	33.3				
	原材料高(材料価格の上昇)	1.7	0.0	2.4	2.9	4.4	2.4	4.2	3.0				
	人件費以外の経費の増加	12.1	7.8	7.3	7.8	15.0	14.3	16.8	12.1				
	技術力・製品開発力の不足	13.8	23.4	17.1	17.5	16.8	13.1	12.6	21.2				
	合理化の不足	3.4	6.3	1.2	1.9	1.8	1.2	2.1	3.0				
	取引先・顧客の減少	25.9	18.8	23.2	20.4	16.8	21.4	12.6	13.1				
	商圏人口の減少	1.7	1.6	3.7	0.0	0.9	1.2	0.0	1.0				
	親企業の縮小・撤退	0.0	3.1	3.7	1.0	0.9	0.0	1.1	1.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	1.6	0.0	2.9	1.8	1.2	2.1	0.0				
	代金回収の悪化	10.3	4.7	1.2	3.9	1.8	1.2	2.1	1.0				
	宣伝力・情報力の不足	5.2	6.3	8.5	6.8	10.6	10.7	7.4	10.1				
	人材育成の困難	15.5	18.8	15.9	24.3	29.2	26.2	30.5	21.2				
	後継者の不足	8.6	9.4	4.9	7.8	8.0	6.0	9.5	10.1				
為替レートの変動	0.0	1.6	1.2	2.9	1.8	2.4	2.1	0.0					
その他	3.4	1.6	2.4	1.9	3.5	1.2	3.2	3.0					
重点経営施策	販路を広げる	59.3	53.1	53.7	60.2	55.7	59.5	43.8	53.5				
	提携先を見つける	20.3	20.3	17.1	10.7	19.1	20.2	21.9	19.2				
	取扱商品の見直し・充実をする	40.7	23.4	28.0	17.5	17.4	22.6	20.8	13.1				
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.0	0.0	3.9	0.9	1.2	2.1	1.0				
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0				
	宣伝・広報を強化する	15.3	14.1	7.3	11.7	11.3	10.7	12.5	13.1				
	情報力を強化する	11.9	23.4	17.1	16.5	14.8	13.1	9.4	10.1				
	技術力を高める	25.4	28.1	25.6	35.9	33.0	31.0	30.2	25.3				
	製品開発力を強化する	15.3	18.8	15.9	9.7	13.9	13.1	18.8	14.1				
	IT化・機械化を推進する	1.7	1.6	0.0	2.9	2.6	0.0	3.1	2.0				
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	新しい事業を始める	15.3	12.5	8.5	4.9	10.4	9.5	15.6	12.1				
	人件費を節減する	3.4	6.3	9.8	6.8	4.3	8.3	5.2	8.1				
	人件費以外の経費を節減する	11.9	10.9	9.8	10.7	7.8	13.1	7.3	12.1				
	仕入先・流通経路の見直しをする	1.7	1.6	3.7	1.0	0.9	2.4	5.2	1.0				
	事業を整理・縮小する	1.7	0.0	4.9	1.9	3.5	2.4	3.1	2.0				
	人材を確保する	22.0	32.8	22.0	32.0	31.3	31.0	34.4	42.4				
	人材育成を強化する	20.3	23.4	20.7	30.1	27.0	23.8	28.1	24.2				
	労働条件を改善する	1.7	1.6	3.7	1.0	0.9	0.0	0.0	1.0				
	後継者を育成する	10.2	4.7	2.4	3.9	8.7	4.8	4.2	9.1				
資金調達(融資)を図る	3.4	3.1	2.4	3.9	3.5	8.3	0.0	6.1					
資金繰りを改善する	5.1	10.9	15.9	10.7	2.6	4.8	6.3	7.1					
その他	0.0	0.0	0.0	1.0	1.7	0.0	1.0	1.0					
有効回答事業所数		93	90	95	104	116	107	96	100				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	24年 7～9月期	24年 10～12月期	25年 1～3月期	25年 4～6月期	25年 7～9月期	25年 10～12月期	26年 1～3月期	26年 4～6月期												
業況	良い	21.3	22.2	20.0	16.0	18.9	24.2	22.6	24.2	26.8	27.6	31.6	30.1	34.0	28.8	24.2	20.6		25.8	
	普通	33.0	54.5	35.6	42.6	37.9	42.9	40.0	52.6	43.1	46.6	46.2	46.3	32.1	52.5	36.7	48.6		49.2	
	悪い	45.7	23.2	44.4	41.5	43.2	33.0	37.4	23.2	30.1	25.9	22.2	23.6	34.0	18.6	39.2	30.8		25.0	
	D・I	-24.5	-1.0	-24.4	-25.5	-24.2	-8.8	-14.8	1.1	-3.3	1.7	9.4	6.5	0.0	10.2	-15.0	-10.3	-15.0	0.8	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		100.0		76.5		84.6		81.8		93.9		83.3		86.2				
	海外需要(売上)の動向	18.8		11.1		23.5		19.2		21.2		18.2		16.7		17.2				
	販売価格の動向	31.3		27.8		11.8		26.9		15.2		18.2		33.3		10.3				
	仕入価格の動向	31.3		5.6		23.5		7.7		12.1		12.1		19.4		10.3				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		5.6		11.8		7.7		3.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	18.8		38.9		47.1		34.6		24.2		21.2		16.7		27.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		5.9		11.5		6.1		15.2		2.8		10.3				
	為替レート	12.5		22.2		47.1		26.9		24.2		27.3		11.1		13.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.0		0.0		8.3		0.0				
	その他	0.0		0.0		0.0		3.8		3.0		0.0		2.8		6.9				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.5		92.3		77.8		81.4		77.1		80.0		74.3		73.9				
	海外需要(売上)の動向	26.2		20.5		13.9		23.3		20.0		16.0		20.0		6.5				
	販売価格の動向	40.5		51.3		36.1		46.5		42.9		44.0		28.6		45.7				
	仕入価格の動向	19.0		28.2		36.1		39.5		37.1		44.0		45.7		41.3				
	仕入れ以外のコストの動向	9.5		5.1		8.3		16.3		8.6		20.0		8.6		13.0				
	資金繰り・資金調達の動向	19.0		23.1		22.2		14.0		34.3		16.0		20.0		15.2				
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.8		2.6		0.0		4.7		0.0		0.0		2.9		0.0				
	為替レート	26.2		20.5		27.8		16.3		22.9		28.0		34.3		19.6				
	税制・会計制度の動向	2.4		2.6		0.0		0.0		0.0		8.0		2.9		8.7				
	その他	4.8		7.7		2.8		2.3		0.0		0.0		2.9		8.7				
売上高 前期比	増加	27.7		24.4		27.4		29.6		35.0		43.6		29.0		32.2				
	変らず	30.9		32.2		30.5		27.8		28.5		31.6		30.8		26.3				
	減少	41.5		43.3		42.1		42.6		36.6		24.8		40.2		41.5				
	D・I	-13.8		-18.9		-14.7		-13.0		-1.6		18.8		-11.2		-9.3		1.9		
売上高 前年同期比	増加	34.4		23.3		33.7		28.4		36.6		43.2		41.1		37.5				
	変らず	29.0		28.9		27.4		31.0		26.0		28.0		22.4		24.2				
	減少	36.6		47.8		38.9		40.5		37.4		28.8		36.4		38.3				
	D・I	-2.2		-24.4		-5.3		-12.1		-0.8		14.4		4.7		-0.8		-5.5		
経常利益	増加	25.8		24.4		22.3		30.2		26.8		34.7		27.1		25.0				
	変らず	31.2		35.6		29.8		27.6		30.1		30.5		30.8		29.2				
	減少	43.0		40.0		47.9		42.2		43.1		34.7		42.1		45.8				
	D・I	-17.2		-15.6		-25.5		-12.1		-16.3		0.0		-15.0		-20.8		-5.8		
資金繰り	良い	23.4		26.7		18.9		17.4		21.1		26.3		25.5		21.7				
	普通	51.1		51.1		56.8		60.0		52.0		53.4		50.0		57.5				
	悪い	25.5		22.2		24.2		22.6		26.8		20.3		24.5		20.8				
	D・I	-2.1		4.4		-5.3		-5.2		-5.7		5.9		0.9		0.8		-0.1		
雇用人員	増加	8.6		14.4		10.5		13.0		12.4		16.1		13.1		16.1				
	変らず	77.4		76.7		77.9		73.9		77.7		73.7		75.7		72.0				
	減少	14.0		8.9		11.6		13.0		9.9		10.2		11.2		11.9				
	D・I	-5.4		5.6		-1.1		0.0		2.5		5.9		1.9		4.2		2.3		
有効回答事業所数	94		91		95		116		123		118		107		120					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		26年		26年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	67.1	61.7	59.8	55.2	51.6	48.1	48.6	49.2				
	利幅の縮小	43.5	38.3	43.9	42.2	50.0	38.5	35.5	40.0				
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.7	4.9	8.5	3.4	2.5	6.7	6.5	5.0				
	同業者間の競争の激化	34.1	28.4	29.3	30.2	29.5	32.7	31.8	30.8				
	輸入製品との競争の激化	8.2	2.5	7.3	3.4	1.6	2.9	3.7	1.7				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.0	13.6	11.0	12.9	14.8	13.5	14.0	10.8				
	仕入先からの値上げ要請	8.2	6.2	17.1	19.8	15.6	16.3	15.9	23.3				
	人件費の増加	1.2	8.6	4.9	10.3	11.5	11.5	16.8	11.7				
	原材料高(材料価格の上昇)	8.2	8.6	11.0	13.8	9.8	10.6	14.0	10.8				
	人件費以外の経費の増加	5.9	3.7	4.9	6.9	7.4	10.6	11.2	13.3				
	技術力・製品開発力の不足	4.7	9.9	6.1	10.3	6.6	3.8	7.5	2.5				
	合理化の不足	1.2	2.5	4.9	1.7	2.5	1.9	0.9	0.8				
	取引先・顧客の減少	16.5	21.0	19.5	12.1	14.8	10.6	12.1	16.7				
	商圏人口の減少	2.4	3.7	1.2	2.6	1.6	3.8	2.8	2.5				
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.2	0.0	0.9	2.5	1.0	1.9	0.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	1.0	2.8	0.0				
	代金回収の悪化	5.9	7.4	3.7	1.7	4.9	6.7	0.9	1.7				
	宣伝力・情報力の不足	4.7	8.6	2.4	4.3	1.6	4.8	7.5	5.8				
	人材育成の困難	11.8	17.3	14.6	13.8	16.4	17.3	9.3	15.8				
	後継者の不足	11.8	8.6	6.1	12.1	9.8	10.6	3.7	5.8				
為替レートの変動	10.6	17.3	19.5	19.8	23.8	23.1	27.1	20.0					
その他	1.2	1.2	2.4	3.4	0.0	1.0	0.9	2.5					
重点経営施策	販路を広げる	70.6	69.5	73.2	67.0	66.4	61.5	66.7	61.3				
	提携先を見つける	12.9	4.9	4.9	8.7	5.7	12.5	9.5	10.9				
	取扱商品の見直し・充実をする	38.8	40.2	42.7	45.2	41.8	42.3	41.9	40.3				
	店舗・設備を改装・拡充する	1.2	2.4	3.7	0.9	3.3	1.9	1.9	3.4				
	不動産の有効活用を図る	1.2	2.4	2.4	5.2	3.3	1.9	2.9	0.8				
	宣伝・広報を強化する	11.8	3.7	6.1	5.2	8.2	9.6	11.4	9.2				
	情報力を強化する	17.6	11.0	19.5	15.7	12.3	16.3	14.3	16.8				
	技術力を高める	8.2	8.5	4.9	6.1	10.7	9.6	5.7	10.1				
	製品開発力を強化する	17.6	25.6	18.3	20.9	18.0	19.2	21.0	11.8				
	IT化・機械化を推進する	0.0	6.1	4.9	3.5	4.1	4.8	1.0	2.5				
	省エネルギー化を推進する	1.2	0.0	0.0	0.9	0.8	0.0	0.0	0.8				
	新しい事業を始める	11.8	11.0	11.0	5.2	11.5	4.8	11.4	9.2				
	人件費を節減する	2.4	4.9	6.1	8.7	6.6	5.8	3.8	4.2				
	人件費以外の経費を節減する	9.4	14.6	13.4	16.5	12.3	12.5	7.6	17.6				
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.1	4.9	7.3	12.2	9.0	8.7	10.5	9.2				
	事業を整理・縮小する	5.9	1.2	1.2	1.7	3.3	1.9	5.7	0.8				
	人材を確保する	8.2	18.3	13.4	13.9	16.4	17.3	16.2	12.6				
	人材育成を強化する	18.8	14.6	19.5	15.7	23.0	19.2	21.0	16.8				
	労働条件を改善する	0.0	2.4	1.2	0.9	0.0	0.0	2.9	1.7				
	後継者を育成する	5.9	8.5	8.5	10.4	4.9	10.6	7.6	9.2				
資金調達(融資)を図る	7.1	2.4	3.7	7.8	8.2	6.7	8.6	6.7					
資金繰りを改善する	11.8	8.5	13.4	5.2	9.8	8.7	7.6	13.4					
その他	2.4	1.2	0.0	0.9	0.8	0.0	0.0	0.8					
有効回答事業所数		94	91	95	116	123	118	107	120				

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年		24年		25年		25年		25年		25年		26年		26年		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	7～9月期	10～12月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期						
業況	良い	11.8	15.6	23.3	20.4	20.9	10.9	24.2	26.4	16.2	13.7	30.7	23.9	22.7	25.7	17.5	13.4		14.9	
	普通	41.9	47.8	30.0	39.8	40.7	52.2	37.9	48.4	34.2	54.7	38.6	48.7	42.3	44.6	28.9	36.1		55.3	
	悪い	46.2	36.7	46.7	39.8	38.5	37.0	37.9	25.3	49.6	31.6	30.7	27.4	35.1	29.7	53.5	50.5		29.8	
	D・I	-34.4	-21.1	-23.3	-19.4	-17.6	-26.1	-13.7	1.1	-33.3	-17.9	0.0	-3.4	-12.4	-4.0	-36.0	-37.1	-23.6	-14.9	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.7		85.7		80.0		82.6		84.2		77.8		90.9		84.2				
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		13.3		21.7		5.3		22.2		4.5		15.8				
	販売価格の動向	28.6		28.6		13.3		17.4		31.6		25.9		22.7		31.6				
	仕入価格の動向	0.0		28.6		13.3		4.3		15.8		11.1		9.1		15.8				
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		0.0		6.7		0.0		5.3		14.8		4.5		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	71.4		35.7		46.7		21.7		36.8		18.5		22.7		15.8				
	株式・不動産等の資金価格の動向	14.3		7.1		13.3		21.7		15.8		11.1		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		7.1		13.3		26.1		21.1		11.1		4.5		10.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		8.7		5.3		0.0		13.6		5.3				
	その他	14.3		7.1		6.7		4.3		5.3		7.4		22.7		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.6		82.1		83.9		75.0		82.1		82.8		87.9		70.5				
	海外需要(売上)の動向	22.9		10.3		3.2		2.8		5.4		0.0		6.1		3.3				
	販売価格の動向	25.7		46.2		35.5		33.3		33.9		41.4		30.3		39.3				
	仕入価格の動向	17.1		25.6		35.5		36.1		39.3		41.4		27.3		41.0				
	仕入れ以外のコストの動向	11.4		17.9		22.6		19.4		21.4		20.7		21.2		26.2				
	資金繰り・資金調達の動向	22.9		28.2		41.9		33.3		33.9		24.1		27.3		16.4				
	株式・不動産等の資金価格の動向	11.4		2.6		0.0		8.3		1.8		3.4		3.0		1.6				
	為替レート	11.4		7.7		19.4		19.4		7.1		20.7		12.1		8.2				
	税制・会計制度の動向	5.7		2.6		0.0		5.6		0.0		10.3		3.0		14.8				
	その他	11.4		5.1		6.5		5.6		8.9		3.4		9.1		8.2				
売上高 前期比	増加	20.4		30.4		17.6		27.4		23.1		38.6		26.0		22.1				
	変らず	31.2		22.8		36.3		31.6		28.2		27.7		33.3		22.1				
	減少	48.4		46.7		46.2		41.1		48.7		33.7		40.6		55.8				
	D・I	-28.0		-16.3		-28.6		-13.7		-25.6		5.0		-14.6		-33.6		-19.0		
売上高 前年同期比	増加	25.8		22.8		22.0		27.4		18.1		32.7		33.0		19.5				
	変らず	23.7		28.3		33.0		23.2		30.2		24.8		36.1		19.5				
	減少	50.5		48.9		45.1		49.5		51.7		42.6		30.9		61.1				
	D・I	-24.7		-26.1		-23.1		-22.1		-33.6		-9.9		2.1		-41.6		-43.7		
経常利益	増加	21.5		27.5		14.3		25.3		18.1		34.7		23.7		20.5				
	変らず	29.0		26.4		38.5		29.5		32.8		30.7		35.1		22.3				
	減少	49.5		46.2		47.3		45.3		49.1		34.7		41.2		57.1				
	D・I	-28.0		-18.7		-33.0		-20.0		-31.0		0.0		-17.5		-36.6		-19.1		
資金繰り	良い	12.9		17.6		17.6		22.1		19.1		25.7		11.6		16.8				
	普通	59.1		49.5		47.3		46.3		40.9		49.5		58.9		48.7				
	悪い	28.0		33.0		35.2		31.6		40.0		24.8		29.5		34.5				
	D・I	-15.1		-15.4		-17.6		-9.5		-20.9		1.0		-17.9		-17.7		0.2		
雇用人員	増加	16.3		11.1		14.3		14.7		10.3		10.0		10.5		8.0				
	変らず	71.7		74.4		73.6		70.5		75.0		79.0		77.9		75.2				
	減少	12.0		14.4		12.1		14.7		14.7		11.0		11.6		16.8				
	D・I	4.3		-3.3		2.2		0.0		-4.3		-1.0		-1.1		-8.8		-7.7		
有効回答事業所数	93		92		91		95		117		101		97		114					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.9		65.8		65.8		62.1		66.1		59.3		56.4		64.6		
	利幅の縮小	27.9		32.9		31.6		32.6		33.9		33.7		42.6		31.0		
	大手企業(大型店)との競争の激化	9.8		10.5		9.2		8.4		7.8		4.7		10.6		8.0		
	同業者間の競争の激化	21.3		25.0		23.7		30.5		24.3		24.4		22.3		23.9		
	輸入製品との競争の激化	1.6		5.3		5.3		2.1		0.0		1.2		2.1		0.9		
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.6		3.9		2.6		7.4		4.3		4.7		2.1		4.4		
	仕入先からの値上げ要請	11.5		6.6		7.9		9.5		12.2		15.1		14.9		8.0		
	人件費の増加	11.5		13.2		17.1		8.4		12.2		12.8		17.0		16.8		
	原材料高(材料価格の上昇)	3.3		1.3		11.8		4.2		7.8		12.8		4.3		10.6		
	人件費以外の経費の増加	16.4		6.6		13.2		7.4		8.7		15.1		11.7		18.6		
	技術力・製品開発力の不足	4.9		2.6		2.6		4.2		6.1		3.5		3.2		7.1		
	合理化の不足	4.9		3.9		7.9		6.3		4.3		7.0		7.4		5.3		
	取引先・顧客の減少	29.5		28.9		18.4		26.3		20.9		20.9		11.7		13.3		
	商圏人口の減少	11.5		9.2		7.9		7.4		10.4		5.8		3.2		4.4		
	親企業の縮小・撤退	0.0		1.3		0.0		3.2		0.0		1.2		0.0		0.0		
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0		1.3		5.3		3.2		3.5		3.5		2.1		5.3		
	代金回収の悪化	1.6		0.0		0.0		4.2		0.0		1.2		2.1		0.9		
	宣伝力・情報力の不足	9.8		13.2		9.2		12.6		16.5		16.3		12.8		10.6		
	人材育成の困難	16.4		15.8		17.1		14.7		13.9		11.6		12.8		20.4		
	後継者の不足	3.3		3.9		11.8		4.2		8.7		3.5		7.4		2.7		
	為替レートの変動	4.9		7.9		5.3		8.4		9.6		14.0		11.7		8.0		
	その他	3.3		2.6		5.3		3.2		1.7		0.0		5.3		4.4		
	重点経営施策	販路を広げる	55.0		46.7		50.0		51.6		59.1		55.7		56.3		48.6	
		提携先を見つける	13.3		17.3		10.5		11.6		10.4		10.2		9.4		9.0	
		取扱い商品の見直し・充実をする	51.7		41.3		44.7		43.2		33.9		44.3		37.5		38.7	
店舗・設備を改装・拡充する		3.3		2.7		5.3		6.3		4.3		8.0		6.3		10.8		
不動産の有効活用を図る		1.7		4.0		2.6		5.3		0.9		2.3		2.1		2.7		
宣伝・広報を強化する		21.7		21.3		21.1		17.9		23.5		23.9		18.8		15.3		
情報力を強化する		18.3		14.7		7.9		15.8		20.0		14.8		21.9		13.5		
技術力を高める		1.7		8.0		5.3		5.3		5.2		4.5		6.3		5.4		
製品開発力を強化する		13.3		8.0		6.6		10.5		12.2		11.4		10.4		8.1		
IT化・機械化を推進する		0.0		0.0		1.3		1.1		0.0		2.3		1.0		0.9		
省エネルギー化を推進する		0.0		1.3		0.0		1.1		0.9		0.0		0.0		1.8		
新しい事業を始める		5.0		8.0		5.3		10.5		7.8		12.5		6.3		9.9		
人件費を節減する		6.7		6.7		9.2		11.6		7.0		11.4		5.2		14.4		
人件費以外の経費を節減する		18.3		16.0		17.1		17.9		14.8		17.0		17.7		12.6		
仕入先・流通経路の見直しをする		11.7		8.0		11.8		8.4		13.0		3.4		9.4		9.9		
事業を整理・縮小する		10.0		8.0		7.9		5.3		2.6		4.5		3.1		6.3		
人材を確保する		3.3		4.0		14.5		10.5		8.7		11.4		11.5		13.5		
人材育成を強化する		15.0		14.7		21.1		11.6		17.4		15.9		18.8		20.7		
労働条件を改善する		0.0		1.3		1.3		2.1		0.9		1.1		0.0		1.8		
後継者を育成する		3.3		5.3		6.6		6.3		4.3		2.3		4.2		2.7		
資金調達(融資)を図る	3.3		8.0		3.9		8.4		9.6		8.0		4.2		6.3			
資金繰りを改善する	10.0		18.7		15.8		12.6		12.2		11.4		13.5		10.8			
その他	3.3		1.3		1.3		2.1		0.0		1.1		1.0		0.0			
有効回答事業所数		93		92		91		95		117		101		97		114		

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2				
業況	良い	7.4	8.8	13.3	6.4	26.9	13.3	23.7	29.8	23.6	12.5	22.6	20.7	23.3	22.6	16.2	18.6			17.1
	普通	42.6	63.7	42.2	57.4	49.5	56.7	50.5	58.5	50.9	75.0	50.0	60.4	54.4	58.5	57.7	52.0			58.6
	悪い	50.0	27.5	44.4	36.2	23.7	30.0	25.8	11.7	25.5	12.5	27.4	18.9	22.3	18.9	26.1	29.4			24.3
	D・I	-42.6	-18.7	-31.1	-29.8	3.2	-16.7	-2.1	18.1	-1.8	0.0	-4.7	1.8	1.0	3.8	-9.9	-10.8	-10.9		-7.2
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	66.7		71.4		57.1		87.0		76.0		70.8		69.6		76.5				
	海外需要(売上)の動向	33.3		0.0		0.0		13.0		8.0		8.3		13.0		11.8				
	販売価格の動向	0.0		28.6		33.3		17.4		28.0		33.3		17.4		23.5				
	仕入価格の動向	0.0		14.3		4.8		8.7		24.0		12.5		8.7		11.8				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		9.5		8.7		4.0		0.0		4.3		11.8				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		28.6		33.3		26.1		28.0		41.7		26.1		35.3				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		28.6		52.4		47.8		32.0		41.7		34.8		23.5				
	為替レート	0.0		0.0		14.3		8.7		16.0		12.5		4.3		11.8				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		9.5		0.0		12.0		4.2		17.4		0.0				
	その他	33.3		14.3		0.0		8.7		4.0		4.2		4.3		5.9				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.2		73.5		75.0		58.3		64.0		63.0		56.5		75.0				
	海外需要(売上)の動向	7.4		8.8		10.0		8.3		0.0		7.4		0.0		3.6				
	販売価格の動向	37.0		50.0		25.0		25.0		28.0		37.0		39.1		35.7				
	仕入価格の動向	25.9		17.6		25.0		16.7		24.0		29.6		34.8		32.1				
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		8.8		10.0		4.2		12.0		18.5		17.4		17.9				
	資金繰り・資金調達の動向	25.9		32.4		30.0		25.0		40.0		22.2		13.0		28.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	40.7		44.1		25.0		33.3		40.0		40.7		17.4		21.4				
	為替レート	7.4		5.9		10.0		12.5		0.0		0.0		4.3		0.0				
	税制・会計制度の動向	11.1		8.8		0.0		16.7		16.0		22.2		13.0		28.6				
	その他	7.4		2.9		20.0		4.2		4.0		3.7		13.0		10.7				
売上高 前 期 比	増加	13.8		21.1		25.5		26.0		24.3		21.7		20.4		20.7				
	変らず	43.6		37.8		53.2		50.0		49.5		50.0		51.5		51.4				
	減少	42.6		41.1		21.3		24.0		26.1		28.3		28.2		27.9				
	D・I	-28.7		-20.0		4.3		2.1		-1.8		-6.6		-7.8		-7.2			0.6	
前 年 同 期 比	増加	19.1		22.2		28.7		36.5		33.3		20.8		28.2		28.8				
	変らず	31.9		30.0		39.4		33.3		34.2		39.6		36.9		33.3				
	減少	48.9		47.8		31.9		30.2		32.4		39.6		35.0		37.8				
	D・I	-29.8		-25.6		-3.2		6.3		0.9		-18.9		-6.8		-9.0			-2.2	
経常 利益	増加	13.8		17.8		23.4		25.0		23.6		18.9		22.3		15.3				
	変らず	42.6		44.4		46.8		43.8		47.3		41.5		46.6		47.7				
	減少	43.6		37.8		29.8		31.3		29.1		39.6		31.1		36.9				
	D・I	-29.8		-20.0		-6.4		-6.3		-5.5		-20.8		-8.7		-21.6			-12.9	
資金繰り	良い	10.6		17.8		24.5		20.8		26.1		20.8		25.2		19.3				
	普通	53.2		46.7		55.3		61.5		52.3		56.6		52.4		57.8				
	悪い	36.2		35.6		20.2		17.7		21.6		22.6		22.3		22.9				
	D・I	-25.5		-17.8		4.3		3.1		4.5		-1.9		2.9		-3.7			-6.6	
雇用 人員	増加	5.3		2.2		1.1		14.6		5.5		3.8		7.8		9.1				
	変らず	80.9		85.6		87.2		76.0		89.1		87.6		85.3		81.8				
	減少	13.8		12.2		11.7		9.4		5.5		8.6		6.9		9.1				
	D・I	-8.5		-10.0		-10.6		5.2		0.0		-4.8		1.0		0.0			-1.0	
有効回答事業所数			94		90		94		98		112		106		103		111			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

項目	調査期	24年		25年		25年		25年		26年		26年	
		7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	70.0	66.7	55.8	54.4	52.3	54.5	51.0	46.3				
	利幅の縮小	40.0	36.4	29.9	28.9	32.7	35.6	36.3	31.5				
	大手企業(大型店)との競争の激化	16.0	10.6	9.1	8.9	11.2	10.9	5.9	8.3				
	同業者間の競争の激化	18.0	37.9	37.7	24.4	46.7	42.6	32.4	38.0				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.9				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	20.0	13.6	11.7	12.2	10.3	5.9	5.9	7.4				
	仕入先からの値上げ要請	2.0	0.0	5.2	4.4	2.8	7.9	5.9	8.3				
	人件費の増加	8.0	4.5	5.2	7.8	12.1	8.9	14.7	13.0				
	原材料高(材料価格の上昇)	4.0	4.5	3.9	8.9	8.4	7.9	10.8	12.0				
	人件費以外の経費の増加	6.0	10.6	14.3	16.7	15.9	17.8	15.7	22.2				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.5	0.0	1.1	0.9	1.0	1.0	1.9				
	合理化の不足	2.0	6.1	1.3	3.3	5.6	3.0	3.9	3.7				
	取引先・顧客の減少	32.0	19.7	23.4	21.1	15.9	16.8	17.6	13.0				
	商圏人口の減少	4.0	4.5	2.6	3.3	1.9	2.0	2.9	5.6				
	親企業の縮小・撤退	2.0	3.0	0.0	1.1	0.9	1.0	2.0	1.9				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	6.0	10.6	11.7	11.1	7.5	12.9	11.8	12.0				
	代金回収の悪化	2.0	1.5	3.9	5.6	4.7	4.0	3.9	3.7				
	宣伝力・情報力の不足	8.0	10.6	7.8	11.1	7.5	10.9	7.8	1.9				
	人材育成の困難	10.0	9.1	9.1	12.2	8.4	8.9	8.8	7.4				
	後継者の不足	6.0	7.6	10.4	6.7	4.7	7.9	7.8	6.5				
為替レートの変動	0.0	4.5	1.3	1.1	0.0	0.0	1.0	0.9					
その他	4.0	6.1	11.7	6.7	1.9	2.0	4.9	4.6					
重点経営施策	販路を広げる	38.0	34.3	30.0	29.5	31.8	34.0	30.7	28.6				
	提携先を見つける	14.0	10.4	11.3	4.2	9.1	10.4	13.9	10.5				
	取扱い商品の見直し・充実をする	10.0	23.9	17.5	16.8	20.0	16.0	17.8	12.4				
	店舗・設備を改装・拡充する	10.0	13.4	11.3	12.6	14.5	13.2	12.9	16.2				
	不動産の有効活用を図る	32.0	20.9	21.3	36.8	24.5	29.2	25.7	21.9				
	宣伝・広報を強化する	22.0	16.4	11.3	15.8	12.7	15.1	16.8	18.1				
	情報力を強化する	20.0	26.9	20.0	15.8	23.6	21.7	27.7	23.8				
	技術力を高める	2.0	3.0	2.5	4.2	4.5	4.7	2.0	4.8				
	製品開発力を強化する	0.0	3.0	1.3	1.1	0.9	3.8	2.0	1.9				
	IT化・機械化を推進する	2.0	1.5	1.3	3.2	5.5	1.9	3.0	1.0				
	省エネルギー化を推進する	4.0	7.5	3.8	6.3	3.6	2.8	3.0	1.0				
	新しい事業を始める	6.0	10.4	10.0	8.4	8.2	10.4	5.0	7.6				
	人件費を節減する	16.0	14.9	11.3	6.3	8.2	9.4	5.9	7.6				
	人件費以外の経費を節減する	26.0	29.9	27.5	18.9	18.2	16.0	20.8	25.7				
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	4.5	10.0	4.2	3.6	11.3	5.0	5.7				
	事業を整理・縮小する	2.0	7.5	7.5	8.4	4.5	3.8	5.9	7.6				
	人材を確保する	6.0	1.5	11.3	8.4	7.3	9.4	6.9	10.5				
	人材育成を強化する	14.0	6.0	8.8	16.8	12.7	13.2	12.9	10.5				
	労働条件を改善する	2.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.0	0.0				
	後継者を育成する	10.0	6.0	12.5	7.4	9.1	7.5	9.9	6.7				
資金調達(融資)を図る	18.0	6.0	8.8	6.3	8.2	7.5	6.9	7.6					
資金繰りを改善する	10.0	17.9	15.0	9.5	18.2	11.3	12.9	14.3					
その他	0.0	4.5	1.3	5.3	0.0	0.9	1.0	1.9					
有効回答事業所数		94	90	94	98	112	106	103	111				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
業況	良い		21.7	20.0	36.0	25.3	31.9	13.3	33.3	29.7	17.2	18.0	33.3	21.3	16.7	15.6	28.7	24.2		17.0
	普通		14.1	44.4	18.0	37.9	22.0	38.9	36.7	49.5	39.8	49.4	34.4	55.3	34.4	51.1	34.0	36.3		50.0
	悪い		64.1	35.6	46.1	36.8	46.2	47.8	30.0	20.9	43.0	32.6	32.2	23.4	48.9	33.3	37.2	39.6		33.0
	D・I		-42.4	-15.6	-10.1	-11.6	-14.3	-34.4	3.3	8.8	-25.8	-14.6	1.1	-2.1	-32.2	-17.8	-8.5	-15.4	23.7	-16.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		83.3		72.7		88.9		82.6		76.9		95.0		75.0		91.3			
	海外需要(売上)の動向		8.3		4.5		0.0		4.3		0.0		0.0		8.3		0.0			
	販売価格の動向		16.7		31.8		16.7		34.8		15.4		30.0		33.3		4.3			
	仕入価格の動向		25.0		18.2		27.8		21.7		7.7		35.0		41.7		34.8			
	仕入れ以外のコストの動向		16.7		9.1		22.2		8.7		15.4		10.0		33.3		13.0			
	資金繰り・資金調達の動向		58.3		36.4		27.8		30.4		7.7		20.0		8.3		26.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向		8.3		0.0		11.1		17.4		0.0		5.0		0.0		13.0			
	為替レート		8.3		4.5		6.7		21.7		15.4		0.0		16.7		13.0			
	税制・会計制度の動向		8.3		0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		16.7		0.0			
	その他		16.7		13.6		0.0		0.0		23.1		10.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向		82.2		87.9		78.6		86.4		78.6		72.0		82.1		74.1			
	海外需要(売上)の動向		4.4		9.1		0.0		4.5		3.6		0.0		3.6		0.0			
	販売価格の動向		33.3		36.4		42.9		18.2		25.0		24.0		10.7		25.9			
	仕入価格の動向		31.1		18.2		39.3		50.0		46.4		64.0		46.4		66.7			
	仕入れ以外のコストの動向		24.4		24.2		17.9		18.2		32.1		24.0		35.7		29.6			
	資金繰り・資金調達の動向		33.3		33.3		28.6		36.4		35.7		24.0		25.0		14.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向		11.1		6.1		0.0		4.5		3.6		4.0		0.0		0.0			
	為替レート		6.7		3.0		3.6		9.1		3.6		0.0		3.6		0.0			
	税制・会計制度の動向		8.9		12.1		7.1		9.1		3.6		8.0		14.3		22.2			
	その他		4.4		9.1		3.6		0.0		7.1		16.0		10.7		11.1			
売上高 前期比	増加		25.3		41.1		26.4		34.4		22.3		40.0		12.1		33.0			
	変らず		14.7		13.3		22.0		28.9		38.3		24.4		29.7		25.5			
	減少		60.0		45.6		51.6		36.7		39.4		35.6		58.2		41.5			
	D・I		-34.7		-4.4		-25.3		-2.2		-17.0		4.4		-46.2		-8.5		37.7	
売上高 前年同期比	増加		22.1		24.4		35.2		28.1		25.5		40.0		29.7		36.2			
	変らず		11.6		17.8		17.6		24.7		26.6		18.9		23.1		13.8			
	減少		66.3		57.8		47.3		47.2		47.9		41.1		47.3		50.0			
	D・I		-44.2		-33.3		-12.1		-19.1		-22.3		-1.1		-17.6		-13.8		3.8	
経常利益	増加		18.9		31.1		26.4		30.0		13.8		35.6		17.6		26.6			
	変らず		21.1		24.4		25.3		28.9		31.9		20.0		20.9		26.6			
	減少		60.0		44.4		48.4		41.1		54.3		44.4		61.5		46.8			
	D・I		-41.1		-13.3		-22.0		-11.1		-40.4		-8.9		-44.0		-20.2		23.8	
資金繰り	良い		13.7		18.0		14.3		21.3		8.5		14.6		5.6		19.1			
	普通		40.0		40.4		48.4		42.7		50.0		49.4		52.2		46.8			
	悪い		46.3		41.6		37.4		36.0		41.5		36.0		42.2		34.0			
	D・I		-32.6		-23.6		-23.1		-14.6		-33.0		-21.3		-36.7		-14.9		21.8	
雇用人員	増加		5.4		7.9		4.4		12.2		10.6		13.5		12.2		16.0			
	変らず		68.8		64.0		75.8		63.3		71.3		70.8		64.4		59.6			
	減少		25.8		28.1		19.8		24.4		18.1		15.7		23.3		24.5			
	D・I		-20.4		-20.2		-15.4		-12.2		-7.4		-2.2		-11.1		-8.5		2.6	
有効回答事業所数		95		90		91		91		94		90		91		94				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期		24年		25年		25年		25年		26年		26年				
	7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期		1～3月期		4～6月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	77.6	76.1	67.2	60.9	69.4	57.7	59.3	52.0								
	利幅の縮小	37.3	40.3	36.1	23.2	22.2	29.6	27.1	37.3								
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.0	1.5	6.6	8.7	4.2	8.5	5.1	6.7								
	同業者間の競争の激化	34.3	25.4	23.0	20.3	22.2	25.4	27.1	22.7								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	1.5	1.6	5.8	1.4	0.0	0.0	1.3								
	仕入先からの値上げ要請	7.5	6.0	19.7	21.7	29.2	29.6	23.7	17.3								
	人件費の増加	16.4	20.9	26.2	23.2	18.1	25.4	25.4	33.3								
	原材料高(材料価格の上昇)	16.4	19.4	26.2	36.2	31.9	33.8	30.5	41.3								
	人件費以外の経費の増加	17.9	9.0	9.8	14.5	8.3	14.1	13.6	12.0								
	技術力・製品開発力の不足	1.5	7.5	1.6	0.0	0.0	1.4	0.0	2.7								
	合理化の不足	4.5	4.5	1.6	5.8	0.0	2.8	1.7	0.0								
	取引先・顧客の減少	22.4	28.4	16.4	11.6	20.8	16.9	18.6	5.3								
	商圏人口の減少	10.4	10.4	8.2	1.4	5.6	5.6	6.8	1.3								
	親企業の縮小・撤退	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.0	4.5	6.6	5.8	2.8	4.2	6.8	8.0								
	代金回収の悪化	1.5	0.0	0.0	1.4	0.0	2.8	0.0	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	3.0	6.0	8.2	7.2	5.6	5.6	15.3	6.7								
	人材育成の困難	9.0	13.4	16.4	18.8	15.3	15.5	10.2	18.7								
	後継者の不足	7.5	6.0	4.9	2.9	5.6	4.2	1.7	8.0								
為替レートの変動	1.5	1.5	1.6	1.4	1.4	0.0	6.8	0.0									
その他	4.5	3.0	1.6	2.9	4.2	1.4	3.4	2.7									
重点経営施策	販路を広げる	32.8	37.3	35.0	27.9	32.4	30.1	34.5	29.3								
	提携先を見つける	1.5	3.0	6.7	4.4	2.8	4.1	1.7	6.7								
	取扱い商品の見直し・充実をする	32.8	32.8	30.0	33.8	21.1	34.2	27.6	28.0								
	店舗・設備を改装・拡充する	17.9	16.4	18.3	23.5	16.9	17.8	10.3	18.7								
	不動産の有効活用を図る	1.5	1.5	0.0	7.4	0.0	2.7	1.7	4.0								
	宣伝・広報を強化する	20.9	25.4	33.3	22.1	32.4	34.2	31.0	18.7								
	情報力を強化する	4.5	4.5	6.7	7.4	4.2	9.6	8.6	6.7								
	技術力を高める	6.0	1.5	16.7	10.3	8.5	2.7	8.6	5.3								
	製品開発力を強化する	11.9	7.5	10.0	7.4	4.2	6.8	8.6	8.0								
	IT化・機械化を推進する	1.5	0.0	1.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0								
	省エネルギー化を推進する	1.5	3.0	0.0	2.9	4.2	1.4	1.7	1.3								
	新しい事業を始める	3.0	6.0	3.3	5.9	7.0	8.2	8.6	2.7								
	人件費を節減する	26.9	31.3	20.0	29.4	19.7	16.4	29.3	20.0								
	人件費以外の経費を節減する	32.8	23.9	20.0	22.1	28.2	20.5	19.0	29.3								
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.5	10.4	6.7	5.9	9.9	17.8	13.8	8.0								
	事業を整理・縮小する	11.9	13.4	1.7	1.5	4.2	0.0	6.9	6.7								
	人材を確保する	14.9	11.9	15.0	19.1	19.7	24.7	29.3	28.0								
	人材育成を強化する	13.4	23.9	23.3	20.6	21.1	17.8	17.2	22.7								
	労働条件を改善する	1.5	3.0	3.3	4.4	2.8	5.5	0.0	5.3								
	後継者を育成する	6.0	3.0	8.3	7.4	4.2	5.5	3.4	12.0								
資金調達(融資)を図る	9.0	7.5	11.7	8.8	5.6	8.2	5.2	9.3									
資金繰りを改善する	9.0	13.4	15.0	13.2	15.5	16.4	8.6	5.3									
その他	1.5	3.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.3									
有効回答事業所数	95		90		91		91		94		90		91		94		

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期		対 前期比	26年 7～9 月期 (予想)
業況	良い	54.5	41.2	40.0	27.3	50.0	33.3	47.4	50.0	44.4	21.1	57.9	44.4	40.9	42.1	26.9	36.4		30.8	
	普通	9.1	47.1	53.3	54.5	38.9	46.7	42.1	38.9	48.1	68.4	31.6	44.4	40.9	36.8	46.2	59.1		50.0	
	悪い	36.4	11.8	6.7	18.2	11.1	20.0	10.5	11.1	7.4	10.5	10.5	11.1	18.2	21.1	26.9	4.5		19.2	
	D・I	18.2	29.4	33.3	9.1	38.9	13.3	36.8	38.9	37.0	10.5	47.4	33.3	22.7	21.1	0.0	31.8	-22.7	11.5	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		87.5		100.0		57.1		80.0		100.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	33.3		16.7		37.5		50.0		42.9		20.0		50.0		33.3				
	販売価格の動向	66.7		33.3		37.5		50.0		57.1		60.0		50.0		33.3				
	仕入価格の動向	16.7		0.0		0.0		0.0		14.3		20.0		0.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		12.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		33.3		12.5		16.7		28.6		20.0		0.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		16.7		14.3		0.0		0.0		0.0				
	為替レート動向	0.0		0.0		0.0		0.0		14.3		0.0		0.0		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0		25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	75.0		100.0		100.0		0.0		100.0		100.0		-		0.0				
	海外需要(売上)の動向	25.0		0.0		100.0		0.0		100.0		0.0		-		0.0				
	販売価格の動向	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		50.0				
	仕入価格の動向	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		50.0				
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		-		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		-		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		0.0		-		0.0				
	為替レート動向	0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		100.0				
	その他	25.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		-		0.0				
売上高 前期比	増加	54.5		46.7		27.8		52.6		44.4		50.0		45.5		30.8				
	変らず	18.2		46.7		55.6		36.8		44.4		38.9		31.8		42.3				
	減少	27.3		6.7		16.7		10.5		11.1		11.1		22.7		26.9				
	D・I	27.3		40.0		11.1		42.1		33.3		38.9		22.7		3.8		-18.9		
売上高 前年同期比	増加	63.6		80.0		66.7		52.6		66.7		63.2		77.3		42.3				
	変らず	9.1		13.3		27.8		36.8		25.9		21.1		9.1		34.6				
	減少	27.3		6.7		5.6		10.5		7.4		15.8		13.6		23.1				
	D・I	36.4		73.3		61.1		42.1		59.3		47.4		63.6		19.2		-44.4		
経常利益	増加	45.5		33.3		17.6		52.6		48.1		36.8		40.9		23.1				
	変らず	27.3		60.0		58.8		26.3		40.7		47.4		36.4		50.0				
	減少	27.3		6.7		23.5		21.1		11.1		15.8		22.7		26.9				
	D・I	18.2		26.7		-5.9		31.6		37.0		21.1		18.2		-3.8		-22.0		
資金繰り	良い	36.4		26.7		22.2		26.3		29.6		26.3		22.7		23.1				
	普通	54.5		73.3		72.2		73.7		59.3		68.4		72.7		69.2				
	悪い	9.1		0.0		5.6		0.0		11.1		5.3		4.5		7.7				
	D・I	27.3		26.7		16.7		26.3		18.5		21.1		18.2		15.4		-2.8		
雇用人員	増加	36.4		13.3		22.2		36.8		22.2		26.3		18.2		26.9				
	変らず	45.5		73.3		61.1		57.9		66.7		57.9		68.2		69.2				
	減少	18.2		13.3		16.7		5.3		11.1		15.8		13.6		3.8				
	D・I	18.2		0.0		5.6		31.6		11.1		10.5		4.5		23.1		18.6		
有効回答事業所数			11		15		18		19		27		19		22		26			

※単純 D・I を表示している項目: 業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合 (%) を表示している項目: 業況の判断理由

地域名: 港区

調査期		24年 7～9月期		24年 10～12月期		25年 1～3月期		25年 4～6月期		25年 7～9月期		25年 10～12月期		26年 1～3月期		26年 4～6月期	
経営上の問題点	売上の停滞・減少	54.5	36.4	30.8	30.0	21.4	25.0	12.5	30.0								
	利幅の縮小	18.2	36.4	23.1	10.0	21.4	37.5	12.5	30.0								
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	27.3	15.4	10.0	21.4	0.0	12.5	20.0								
	同業者間の競争の激化	54.5	36.4	38.5	50.0	42.9	50.0	75.0	50.0								
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0								
	仕入先からの値上げ要請	0.0	9.1	7.7	0.0	14.3	0.0	12.5	10.0								
	人件費の増加	18.2	27.3	23.1	10.0	21.4	25.0	12.5	20.0								
	原材料高(材料価格の上昇)	9.1	0.0	7.7	0.0	28.6	12.5	37.5	20.0								
	人件費以外の経費の増加	27.3	18.2	38.5	20.0	7.1	25.0	12.5	20.0								
	技術力・製品開発力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	合理化の不足	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	取引先・顧客の減少	9.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0								
	商圏人口の減少	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0								
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	9.1	9.1	7.7	30.0	14.3	12.5	0.0	10.0								
	代金回収の悪化	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0								
	宣伝力・情報力の不足	0.0	9.1	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0								
	人材育成の困難	9.1	0.0	7.7	30.0	21.4	37.5	0.0	20.0								
	後継者の不足	9.1	9.1	7.7	10.0	14.3	12.5	0.0	10.0								
	為替レートの変動	18.2	18.2	7.7	10.0	14.3	12.5	12.5	20.0								
	その他	0.0	9.1	15.4	10.0	7.1	12.5	12.5	0.0								
	重点経営施策	販路を広げる	54.5	50.0	53.8	80.0	50.0	55.6	37.5	40.0							
提携先を見つける		9.1	10.0	7.7	10.0	7.1	0.0	12.5	10.0								
取扱商品の見直し・充実をする		18.2	20.0	7.7	0.0	21.4	0.0	50.0	10.0								
店舗・設備を改装・拡充する		27.3	40.0	30.8	20.0	21.4	22.2	25.0	50.0								
不動産の有効活用を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0								
宣伝・広報を強化する		0.0	20.0	15.4	0.0	14.3	11.1	0.0	10.0								
情報力を強化する		9.1	30.0	23.1	20.0	14.3	33.3	12.5	20.0								
技術力を高める		0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	25.0	0.0								
製品開発力を強化する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	12.5	10.0								
IT化・機械化を推進する		0.0	0.0	15.4	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
省エネルギー化を推進する		9.1	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	12.5	10.0								
新しい事業を始める		9.1	10.0	15.4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0								
人件費を節減する		9.1	10.0	15.4	10.0	7.1	22.2	0.0	0.0								
人件費以外の経費を節減する		18.2	20.0	15.4	10.0	0.0	33.3	0.0	10.0								
仕入先・流通経路の見直しをする		0.0	10.0	23.1	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0								
事業を整理・縮小する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0								
人材を確保する		27.3	20.0	15.4	20.0	14.3	33.3	37.5	40.0								
人材育成を強化する		36.4	20.0	15.4	40.0	64.3	11.1	25.0	50.0								
労働条件を改善する		9.1	0.0	7.7	0.0	7.1	11.1	0.0	10.0								
後継者を育成する		0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	11.1	0.0	0.0								
資金調達(融資)を図る	18.2	10.0	0.0	10.0	21.4	0.0	0.0	0.0									
資金繰りを改善する	18.2	10.0	15.4	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0									
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0									
有効回答事業所数		11	15	18	19	27	19	22	26								

※企業割合(%)を表示している項目: 経営上の問題点、重点経営施策

調査の概要

1. 調査時期 平成 26 年 6 月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率 (%)
建設業	210	129	61.4%
製造業	230	107	46.5%
運搬業	220	105	47.7%
情報通信業	240	100	41.7%
卸売業	205	120	58.5%
小売業	270	114	42.2%
不動産業	270	111	41.1%
飲食店	275	94	34.2%
宿泊業	30	26	86.7%
合計	1,950	906	46.5%

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

平成 26 年 6 月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部・宮原

連絡先：TEL:03-6910-3153/FAX:03-5221-0716

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに作業委託をし、平成 21 年より年 4 回実施しているものです。今回は**平成 26 年 4 月から 6 月の 3 ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき**同封の返信用封筒にて 7 月 4 日(金)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

【問 1】前期(1 月～3 月)と比較した平成 26 年 4 月～6 月の期間の業況について該当する番号**1つ**

を回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	回答欄
--	-----

【問 1-1】【問 1】の業況判断の理由を重要度の高い順に**3つ以内**で回答欄にご記入ください。

1. 国内需要(売上)の動向	6. 資金繰り・資金調達の動向	回答欄
2. 海外需要(売上)の動向	7. 株式・不動産等の資金価格の動向	
3. 販売価格の動向	8. 為替レートの動向	
4. 仕入価格の動向	9. 税制・会計制度の動向	
5. 仕入れ以外のコストの動向	10. その他()	

【問 2】今後(平成 26 年 7 月～9 月)の見通しについて該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。
(※平成 26 年 4 月～6 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い	回答欄
--	-----

【問 3-1】**前期(1 月～3 月)**と比較した平成 26 年 4 月～6 月の期間の売上高について該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	回答欄
--------------------------------------	-----

【問 3-2】**前年同期(平成 25 年 4～6 月)**と比較した平成 26 年 4 月～6 月の期間の売上高について該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	回答欄
--------------------------------------	-----

【問 4】前期(1 月～3 月)と比較した平成 26 年 4 月～6 月の期間の採算(経常利益)について該当する番号**1つ**を回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少	回答欄
--------------------------------------	-----

裏面に続く 

【問5】前期(1月～3月)と比較した平成26年4月～6月の期間の資金繰りについて該当する番号

1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い
--

回答欄

【問6】前期(1月～3月)と比較した平成26年4月～6月の期間の雇用人員について該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

--

【問7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化 6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請 8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加 11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少 14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難 20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする 4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する 7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する 10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める 13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する 15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する 18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する 21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する 23. その他()

【問9-1】消費税率引上げは、経営にどの様に影響しましたか。該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 好影響 2. やや好影響 3. 変わらない 4. やや悪影響 5. 悪影響
--

--

【問9-2】消費税率引上げ分を売価に転嫁しましたか。該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 引上げ分を転嫁した	2. 引上げ分の一部を転嫁した
3. 転嫁していないが、転嫁する予定	4. 転嫁しておらず、転嫁する予定もない
5. わからない(方針未定)	

--

【問9-2a】売価転嫁を十分にしていない場合、具体的な理由として該当する番号を2つまで回答欄にご記入ください。

1. 売上減少を懸念	2. 顧客の理解が得られない	3. 競合他社との関係
4. 価格競争力を維持するため	5. 長期契約で価格が決定されている	
6. その他()		

コメント ※ご意見等ございましたら自由にご記入ください

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111